

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（A号） 日本の取引所上場株式 国内債券マザーファンド（B号） 日本の公社債 外国株式マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の株式 外国債券マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本を含む世界各国の株式、債券に分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ■ 各ファンドにつき、株式、債券、現預金の基本的な資産配分と、その上限・下限を定め、その範囲内で変更を行います。詳細については、「組入れファンドの状況」をご覧ください。 ■ 株式、債券、現預金で構成する複合ベンチマークを設け、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。 ■ 外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替変動リスクを管理します。 ■ ファンドの運用はトップダウンアプローチにより行われます。
組入制限	三井住友・DCバランスファンド（安定型） <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。 三井住友・DCバランスファンド（安定成長型） <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。 三井住友・DCバランスファンド（成長型） <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%以内とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。 国内株式マザーファンド（A号） <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド（B号） <ul style="list-style-type: none"> ■ 外貨建資産への投資は行いません。 外国株式マザーファンド（A号） <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 外国債券マザーファンド（A号） <ul style="list-style-type: none"> ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。

三井住友・ DCバランスファンド (安定型)/(安定成長型)/(成長型) 【運用報告書（全体版）】

（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

第 **21** 期
決算日 2021年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入率 %	公社債組入率 %	純資産額 百万円
		税分配金	込金騰落	期騰落	中率			
17期(2017年12月15日)	円 12,995	円 0	% 4.5	161.38	% 4.9	31.5	61.4	213
18期(2018年12月17日)	12,448	0	△4.2	158.54	△1.8	32.4	56.3	211
19期(2019年12月16日)	12,928	0	3.9	165.58	4.4	29.0	69.3	239
20期(2020年12月15日)	13,191	0	2.0	167.78	1.3	28.8	69.1	257
21期(2021年12月15日)	13,936	0	5.6	173.66	3.5	28.8	69.0	272

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入率 %	公社債組入率 %	純資産額 百万円
		税分配金	込金騰落	期騰落	中率			
17期(2017年12月15日)	円 15,086	円 0	% 8.3	183.56	% 8.5	53.8	39.3	531
18期(2018年12月17日)	14,166	0	△6.1	176.84	△3.7	54.5	32.7	518
19期(2019年12月16日)	15,013	0	6.0	188.26	6.5	49.9	48.2	576
20期(2020年12月15日)	15,589	0	3.8	193.18	2.6	49.6	47.2	617
21期(2021年12月15日)	17,261	0	10.7	205.31	6.3	49.6	47.7	726

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入率 %	公社債組入率 %	純資産額 百万円
		税分配金	込金騰落	期騰落	中率			
17期(2017年12月15日)	円 16,361	円 0	% 11.7	202.09	% 12.1	70.9	21.9	276
18期(2018年12月17日)	15,195	0	△7.1	190.71	△5.6	71.3	17.1	291
19期(2019年12月16日)	16,458	0	8.3	206.73	8.4	68.1	29.5	315
20期(2020年12月15日)	17,483	0	6.2	214.40	3.7	67.7	29.4	352
21期(2021年12月15日)	20,198	0	15.5	233.72	9.0	67.3	29.6	390

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドのベンチマークはTOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 率	公 社 債 入 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年12月15日	13,191	—	167.78	—	28.8	69.1
12月末	13,243	0.4	168.18	0.2	27.7	68.8
2021年1月末	13,196	0.0	168.00	0.1	29.9	68.0
2月末	13,202	0.1	168.36	0.3	28.1	68.8
3月末	13,438	1.9	171.58	2.3	28.9	69.3
4月末	13,500	2.3	170.60	1.7	27.5	69.0
5月末	13,582	3.0	171.28	2.1	29.4	68.4
6月末	13,699	3.9	171.91	2.5	28.8	68.8
7月末	13,756	4.3	171.59	2.3	28.7	69.1
8月末	13,882	5.2	172.85	3.0	27.9	70.1
9月末	13,815	4.7	174.32	3.9	30.1	67.6
10月末	13,953	5.8	173.61	3.5	27.8	70.1
11月末	13,942	5.7	172.35	2.7	26.8	70.8
(期 末) 2021年12月15日	13,936	5.6	173.66	3.5	28.8	69.0

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 率	公 社 債 入 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年12月15日	15,589	—	193.18	—	49.6	47.2
12月末	15,721	0.8	194.25	0.6	48.2	49.1
2021年1月末	15,668	0.5	194.24	0.5	51.3	46.2
2月末	15,802	1.4	196.19	1.6	49.1	48.5
3月末	16,221	4.1	201.92	4.5	49.8	47.6
4月末	16,339	4.8	199.55	3.3	47.9	49.2
5月末	16,493	5.8	200.89	4.0	50.3	47.3
6月末	16,738	7.4	202.09	4.6	50.0	47.6
7月末	16,769	7.6	200.63	3.9	49.7	47.7
8月末	17,060	9.4	203.42	5.3	48.5	49.1
9月末	17,031	9.3	207.07	7.2	51.4	46.4
10月末	17,313	11.1	205.69	6.5	48.3	49.3
11月末	17,264	10.7	202.61	4.9	47.2	50.3
(期 末) 2021年12月15日	17,261	10.7	205.31	6.3	49.6	47.7

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年12月15日	17,483	—	214.40	—	67.7	29.4
12月末	17,706	1.3	216.25	0.9	66.3	29.7
2021年1月末	17,662	1.0	216.45	1.0	69.0	28.6
2月末	17,914	2.5	220.33	2.8	67.6	28.8
3月末	18,496	5.8	228.96	6.8	68.0	29.7
4月末	18,717	7.1	224.89	4.9	66.5	29.5
5月末	18,943	8.4	227.00	5.9	68.1	29.3
6月末	19,336	10.6	228.85	6.7	68.2	29.3
7月末	19,336	10.6	225.98	5.4	67.8	29.3
8月末	19,809	13.3	230.59	7.6	67.2	30.5
9月末	19,845	13.5	236.89	10.5	69.3	28.3
10月末	20,280	16.0	234.69	9.5	67.0	30.5
11月末	20,193	15.5	229.37	7.0	65.5	31.5
(期 末)						
2021年12月15日	20,198	15.5	233.72	9.0	67.3	29.6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

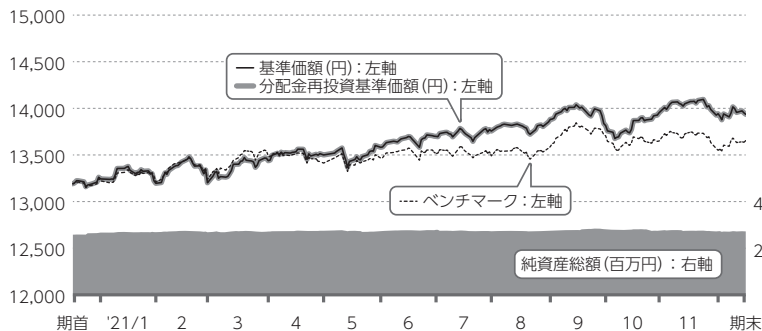
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額等の推移

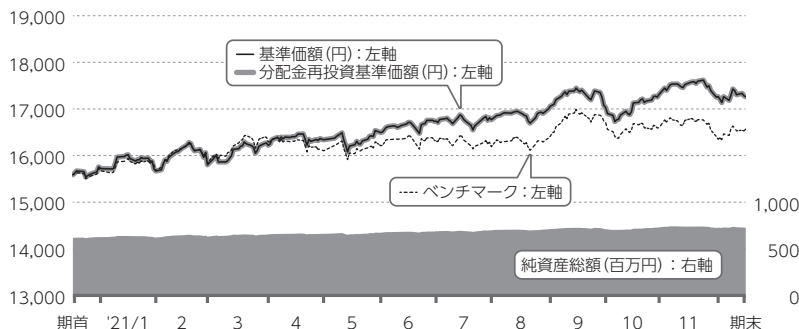
三井住友・DCバランスファンド（安定型）



期首	13,191円
期末	13,936円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

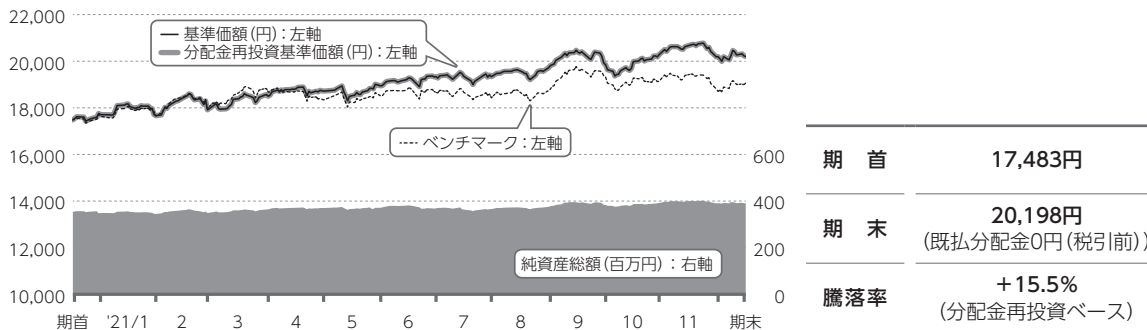
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）



期首	15,589円
期末	17,261円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+10.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・DCバランスファンド（成長型）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※各ファンドのベンチマークはTOP I X（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）／（安定成長型）／（成長型）

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

また、外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替リスクを管理しました。

上昇要因

- 内外の株式市場が上昇したこと
- 円に対して米ドルが上昇したこと

●組入れファンドの状況

（安定型）

組入れファンド	投資資産	騰落率	基本資産配分 (変動幅)	期末組入比率	
国内株式マザーファンド(A号)	国内株式	+20.5%	25%	17.0%	29.5%
外国株式マザーファンド(A号)	外国株式	+41.5%	(10~40%)	12.4%	
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	+0.5%	70%	56.6%	69.6%
外国債券マザーファンド(A号)	外国債券	+3.3%	(50~85%)	13.0%	
—	現預金	—	5% (0~20%)	0.9%	0.9%

（安定成長型）

組入れファンド	投資資産	騰落率	基本資産配分 (変動幅)	期末組入比率	
国内株式マザーファンド(A号)	国内株式	+20.5%	45%	31.0%	50.7%
外国株式マザーファンド(A号)	外国株式	+41.5%	(25~65%)	19.7%	
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	+0.5%	50%	39.1%	48.1%
外国債券マザーファンド(A号)	外国債券	+3.3%	(30~70%)	9.0%	
—	現預金	—	5% (0~15%)	1.1%	1.1%

（成長型）

組入れファンド	投資資産	騰落率	基本資産配分 (変動幅)	期末組入比率	
国内株式マザーファンド(A号)	国内株式	+20.5%	65%	42.7%	68.8%
外国株式マザーファンド(A号)	外国株式	+41.5%	(50~80%)	26.2%	
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	+0.5%	30%	23.7%	29.9%
外国債券マザーファンド(A号)	外国債券	+3.3%	(15~45%)	6.2%	
—	現預金	—	5% (0~15%)	1.3%	1.3%

投資環境について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

期を通してみると、内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、内外の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。為替は米ドル・ユーロともに円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式は、上昇しました。

期初から2021年5月中旬にかけては、日本銀行の金融緩和スタンスが維持される中、米国を中心とした株価上昇等に連れる形で上昇しました。その後は、8月後半までは上値は重く、もみ合いで推移しましたが、9月に入ると、自民党総裁選への期待感を背景に大きく上昇しました。その後、期末にかけては米国でのインフレ懸念や中国不動産大手のデフォルト（債務不履行）懸念、また変異ウイルス（オミクロン型）の検出がマイナス材料となり下落基調となりました。

国内債券市場

日本の10年債利回りは小幅上昇しました。

期初から2月にかけては、海外債券利回りの上昇や株価の上昇等を背景に、債券利回りは上昇しました。その後、8月にかけては日銀の金融緩和政策の継続や米国債利回りの低下等を背景に金利は低下しました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策

金利見通しが引き上げられたことによる米国金利の上昇やインフレ長期化懸念の強まり等を背景に、海外金利の上昇に連れて、国内金利も上昇しました。期末にかけては、オミクロン型が検出され感染拡大懸念が高まったことから、金利は再び低下しました。

外国株式市場

先進国外国株式は、期を通して大幅に上昇しました。

米国市場は、期初から8月下旬にかけて、世界の主要国・中央銀行の景気支援的な政策対応の継続や新型コロナウイルスワクチンの接種進展に伴う経済回復に対する期待等を背景に、堅調に推移しました。その後は、軟調な雇用統計やFOMCで年内のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始が示唆されたことを背景に下落しました。10月から期末にかけては、企業業績が概ね予想を上回る決算となったことで業績拡大が続いていることを好感し、大きく上昇しました。

欧州市場も米国市場に連れる形で推移しました。ECB（欧州中央銀行）が金融緩和政

策を当面維持するとの見方等が安心材料となり、大きく上昇しました。しかし、期末は欧州を中心とした感染再拡大を受けて、下落しました。

外国債券市場

米国10年債利回りは上昇しました。

期初から3月にかけては、経済活動の再開や堅調な企業業績などを背景に株価が堅調に推移したことなどから、米国債券利回りは上昇しました。7月にかけては、感染再拡大によるインフレ期待の低下などを背景に債券利回りは低下しました。その後はFOMCにて政策金利予想が引き上げられたことやテーパリングの開始が示唆されたことを受け、債券利回りは上昇しました。期末にかけては、オミクロン型の感染拡大懸念から、債券利回りは低下しました。

欧州では、期初から5月中旬にかけて、米債利回りの上昇や欧州景気の改善期待等から、債券利回りが大きく上昇しました。その後は感染再拡大や米国金利の低下を受けて低下するなど、後半は米国債に連れる動きで推移しました。

為替市場

米金利の上昇などを背景に、米ドルが円に対して底堅く推移しました。4月以降は、米国債利回りの低下等を背景に、米ドルがやや

上値の重い展開となりました。しかし、9月以降は、米国の利上げに対する織り込みが加速したことや、株価の上昇などリスク選好度の改善を背景に上昇しました。期を通して見れば、米ドル高・円安となりました。

ユーロは、期初から5月下旬にかけて、米金利の上昇やユーロ圏の景気回復期待などを背景に、ユーロは対円でじり高の展開となりました。その後は、感染再拡大を受けてリスク回避的な動きが強まると、9月にかけてユーロは下落しました。その後は利上げの織り込みが進んだことでユーロは上昇しましたが、期末にかけては感染再拡大を受けて下落しました。期を通して見れば、ユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

●基本資産配分

	株式(内外)	債券(内外)	現預金
安定型	25%	70%	5%
安定成長型	45%	50%	5%
成長型	65%	30%	5%

●当期の動き

資産	期末	当期の動き	配分理由
株式	OW	→	主要中銀が緩和的な金融政策を維持する中、グローバル景気の回復が継続し、リスク資産へ資金が流入しやすい状況が続くという見通しのもと、期を通してOWを維持しました。
債券	UW	↓	グローバル景気が回復する中で、主要中銀では金融緩和縮小の議論が始まり、金利には上昇圧力がかかるとの見方のもと、為替の動向も見極めながら、概ねUW～中立の範囲で機動的にウェイトを調整しました。
現預金	UW	→	株式及び債券と比較して期待リターンが劣後するとの見方のもと、期を通してUWを維持しました。
外貨 エクス ポージャー	OW	↑	米欧の金融政策が正常化に向け議論が進展する中で、日本の緩和的な金融政策を維持し続ける姿勢が円安圧力になるとの見方から、水準感も見極めつつ、期を通して概ねOWを維持しました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

中立：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(A号)

●業種配分

業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「機械」、「非鉄金属」、石油化学品市況の先行きピークアウトが懸念された「化学」などを引き下げました。一方、堅調な業績や前向きな株主還元姿勢などを評価した「情報・通信業」、中期的な成長性が評価される銘柄を個別に評価した「医薬品」、IT関連を中心に業績拡大が見込まれた「電気機器」などを引き上げました。

●個別銘柄

堅調な業績や前向きな株主還元姿勢を評価した「日本電信電話」や、中期的な成長余地を評価した「アステラス製薬」、事業ポートフォリオの再編を通じた業績回復を見込んだ「日立製作所」などを買い入れました。

一方、株価上昇により相対的な魅力度が低下した「T&Dホールディングス」、業績の回復が鈍いと判断した「日本電産」、小型建機の最終需要の減速や資材価格の上昇による収益への悪影響を懸念した「クボタ」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の97銘柄に対し、期末は89銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション

（投資資金の平均回収期間）

期初からしばらくは、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。日銀の政策点検への警戒を踏まえ、2月にはベンチマーク対比短めとしました。日銀の政策点検が完了した4月には、再びベンチマーク対比長めとしました。その後、米国金利の低一服や商品市況の反転を踏まえて、8月にはベンチマーク対比短めとしました。内外金利の上昇が一服した11月には、再びベンチマーク対比長めとしました。

●残存期間別配分

相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を拡大しました。

外国株式マザーファンド(A号)

●地域配分

地域配分については、内需基盤、産業基盤

が強く、長期的な成長力の高さを評価した北米のオーバーウェイト、構造的に地域の成長性が米国やアジアに見劣りすることに加えて、相対的な財政政策の弱さから欧州をアンダーウェイトしました。

●業種配分

業種配分については、安定的な成長局面への移行を意識して、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（成長株、ヘルスケア、情報技術）のオーバーウェイト、ディフェンシブ業種（景気変動の影響を受けにくい業種、消費安定、不動産、公益）をアンダーウェイトしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、債券の電子取引プラットフォームであるトレードウェブ・マーケット（ソフトウェア）、サイバーセキュリティ大手のフォーティネット（ソフトウェア）、手術ロボティクス大手であるインチュイティブ・サージカル（ヘルスケア機器）の買付けを行いました。

他方、グローバルの景気モメンタム（勢い）が徐々に安定成長へと移行することに伴い、大幅な増益局面がいったん減速するとの判

断から、マイクロン・テクノロジー（半導体）、BHPグループ（素材）、PTC（ソフトウェア）などを売却しました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デューレーション

新型コロナウイルスの感染再拡大による景気の先行き懸念が高まる局面ではデューレーションを長期化、一方で金融政策正常化観測による金利上昇圧力が予想される局面では短期化するなど、米欧ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスなどをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策正常化期待の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

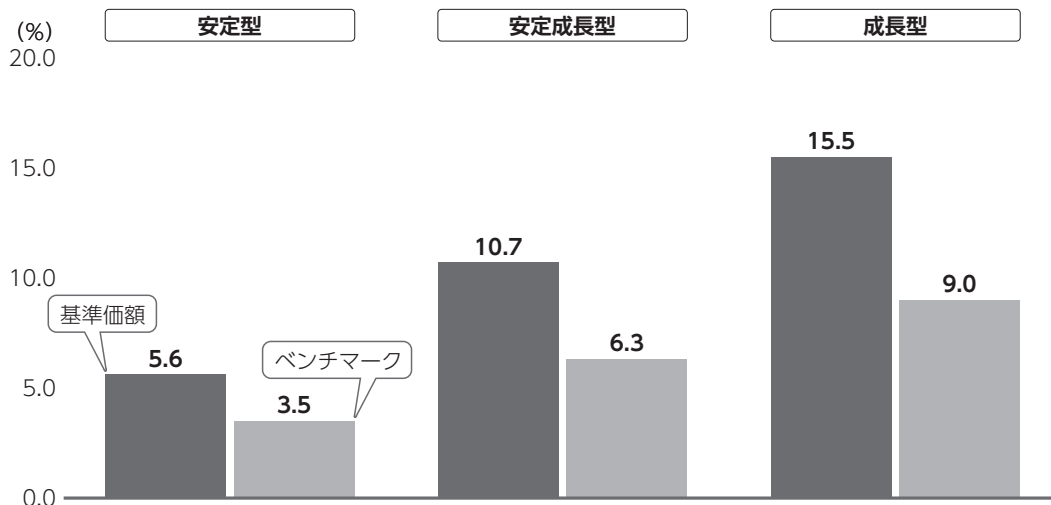
米欧ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

各ファンドは、株式…TOPIX(東証株価指数、配当込み)、債券…NOMURA-BPI(総合)、現預金…無担保コール翌日物で構成する複合ベンチマークを設けています。

以下のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

三井住友・DCバランスファンド （安定型）

基準価額の騰落率は+5.6%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+3.5%を2.1%上回りました。

三井住友・DCバランスファンド （成長型）

基準価額の騰落率は+15.5%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+9.0%を6.5%上回りました。

三井住友・DCバランスファンド （安定成長型）

基準価額の騰落率は+10.7%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+6.3%を4.4%上回りました。

プラス要因

- 株式のオーバーウェイト
- 国内株式と外国株式の銘柄選択
- 外国株式の組入れ

分配金について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第21期		
	安定型	安定成長型	成長型
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	4,874	8,824	12,371

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・DCバランスファンド （安定型） / （安定成長型） / （成長型）

引き続き、各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用により、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。

グローバル景気は、実質金利が低水準なことや、経済活動の再開が継続されることなどを背景に22年前半に若干加速し、その後は潜在成長率近辺に向かって緩やかに着地し

ていく見通しです。主要国の財政政策は全体としては拡張方向にあり、金融政策は、米欧で金融緩和縮小や利上げが始まったものの、主要中銀のバランスシート規模は高水準を維持する見通しです。このような環境の下、当面リスク資産への資金流入が継続しやすいと想定します。

今後も市場センチメント(市場心理)やファンダメンタルズ(基礎的条件)を注視して、機動的に資産配分を変更します。

国内株式マザーファンド(A号)

世界景気については、新型コロナウイルスの変異型などの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられるほか、主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、2022年度に向けた収益成長の持続性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元姿勢などを重視し、投資魅力があると考えられる銘柄を選好する方針です。

国内債券マザーファンド(B号)

新たな変異ウイルスの感染拡大が一時的に景気を押し下げる可能性が高いものの、ワクチン接種の進展や経済対策の効果、外需の

持直しにより、景気の先行きは回復基調となる見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大する見込みですが、2%の物価安定目標の達成が見込める状況は想定していません。世界的なインフレ懸念が金利上昇材料となる一方で、新たな変異ウイルスの感染拡大が景気回復を遅らせるとの見方が金利低下材料となり、国内金利は方向感が定まりにくい見通しです。日銀の金融政策は当面変更が見込まれず、イールドカーブコントロール(長短金利操作)が続くことから、長期金利は日銀が明確化した $0 \pm 0.25\%$ のレンジ内でプラス圏での推移を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で小幅のロングを維持しますが、金利水準や景気見通しの変化に合わせて調整します。残存期間構成は、超長期ゾーンのオーバーウェイトを継続し、投資家需要の変化やイールドカーブ(利回り曲線)の形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組入れを行います。

外国株式マザーファンド(A号)

株式市場全般に緩やかな上昇を予想します。企業収益の拡大基調は続いているものの、

コスト上昇の一服には時間を要するとみられることから、増益ペースは減速が見込まれます。FRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリングを開始したことで政策金利の引上げに対する警戒感が台頭し、上値が抑えられる可能性があります。

地域配分においては、安定成長局面への移行から、成長性の高い銘柄群がアウトパフォーマンスするとの見方から北米のオーバーウェイトを継続します。業種配分においては、インフレ懸念が一服する中で、成長テーマを持ち、構造的な成長ドライバーを持つ銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

外国債券マザーファンド(A号)

米国では、当面は変異ウイルスの感染拡大が警戒されますが、景気の回復や金融政策の正常化を背景に、金利は緩やかに水準を切り

上げていく見通しです。

ユーロ圏でも、資産購入ペースの減速など金融緩和政策の縮小が金利の上昇要因となっていく見通しですが、ECBが先進国の中では相対的に緩和的な姿勢を維持していることや感染再拡大への懸念から、金利の上昇ペースは緩やかになると予想します。

米ドル・円は、米国の景気回復や金融政策の正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

ユーロ・円は、欧州復興基金による投資拡大への期待などからユーロが緩やかに水準を切り上げる見通しです。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスなどをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	210円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は13,638円です。
（投信会社）	(98)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(98)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(15)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.033	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.033)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	218	1.599	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

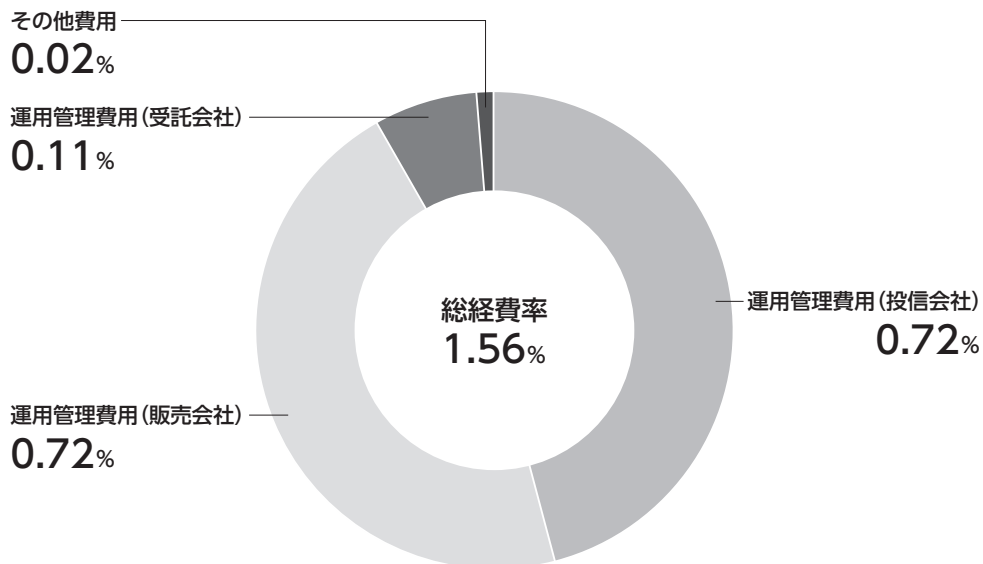
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	256円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,610円です。
（投信会社）	(119)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(119)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.058)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	5	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.023)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	271	1.630	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

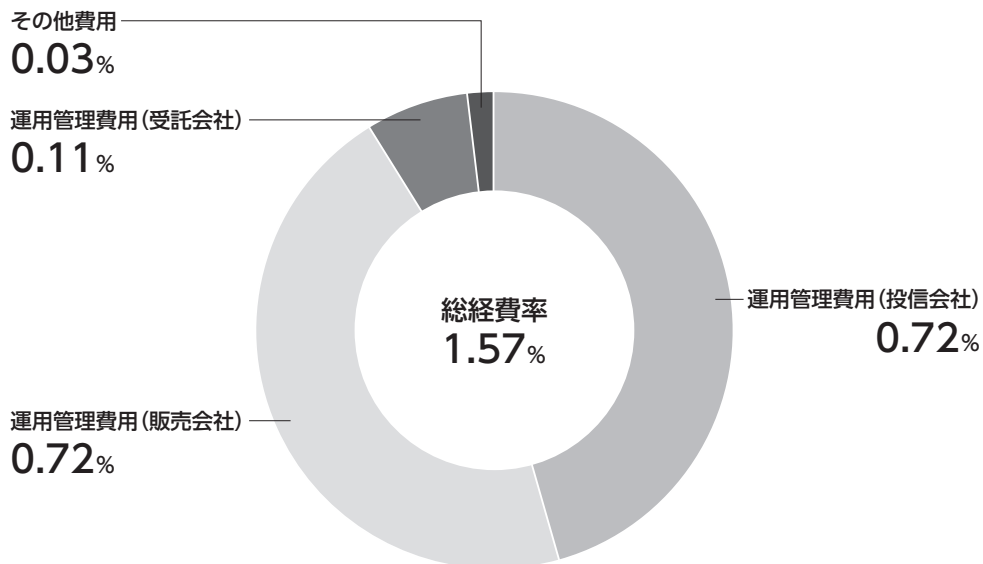
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.57%です。

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	295円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,131円です。
（投信会社）	(137)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(137)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(21)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.080	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(15)	(0.080)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.004)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	7	0.036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.030)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	318	1.660	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

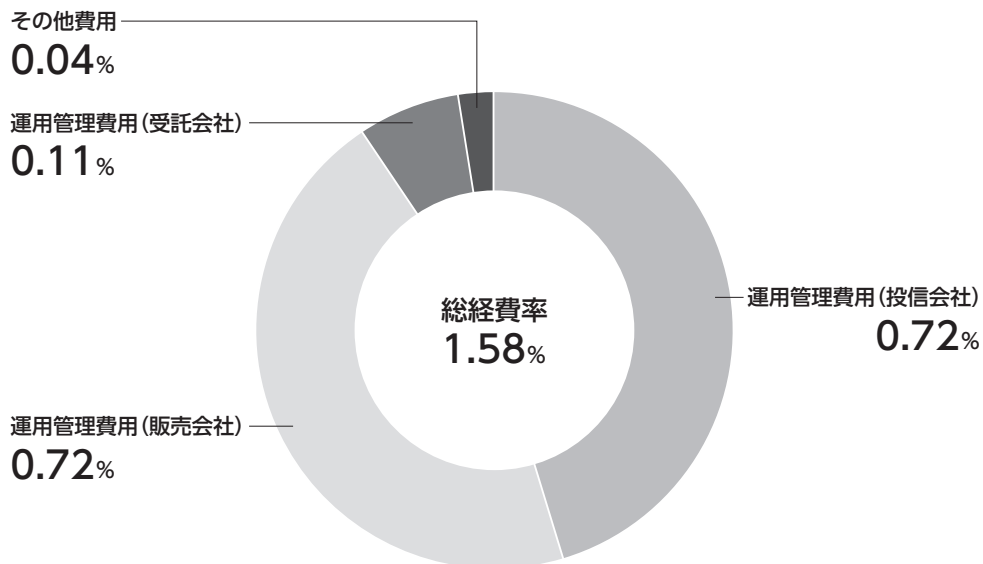
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	14,578	22,390	26,076	39,330
外国株式マザーファンド（A号）	6,673	22,220	5,925	20,960
外国債券マザーファンド（A号）	2,142	6,260	6,366	18,830
国内債券マザーファンド（B号）	35,165	50,000	21,564	30,660

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	46,216	71,059	72,017	108,240
外国株式マザーファンド（A号）	23,638	80,150	20,080	71,730
外国債券マザーファンド（A号）	7,969	23,530	11,575	34,180
国内債券マザーファンド（B号）	119,886	170,410	76,677	109,030

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	24,152	36,960	41,631	62,170
外国株式マザーファンド（A号）	11,338	38,390	14,954	52,190
外国債券マザーファンド（A号）	3,571	10,590	5,128	15,120
国内債券マザーファンド（B号）	40,113	57,020	29,443	41,860

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド（A号）	外国株式マザーファンド（A号）
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,074,411千円	2,269,989千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,000,995千円	2,093,577千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.07	1.08

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（A号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 986	百万円 97	% 9.8	百万円 1,087	百万円 100	% 9.2

※三井住友・DCバランスファンド（安定型） 平均保有割合 4.8%

※三井住友・DCバランスファンド（安定成長型） 平均保有割合 21.0%

※三井住友・DCバランスファンド（成長型） 平均保有割合 15.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 446,670	百万円 14,747	% 3.3	百万円 421,396	百万円 42,087	% 10.0

※三井住友・DCバランスファンド（安定型） 平均保有割合 0.1%

※三井住友・DCバランスファンド（安定成長型） 平均保有割合 0.1%

※三井住友・DCバランスファンド（成長型） 平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（A号）

外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公社債	百万円 39,800

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	91千円
(b) うち利害関係人への支払額	6千円
(c) (b) / (a)	7.4%

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	397千円
(b) うち利害関係人への支払額	31千円
(c) (b) / (a)	7.8%

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	296千円
(b) うち利害関係人への支払額	23千円
(c) (b) / (a)	7.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年12月15日現在）

親投資信託残高

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	39,842	28,344	46,380
外国株式マザーファンド（A号）	7,751	8,499	33,866
外国債券マザーファンド（A号）	16,105	11,881	35,456
国内債券マザーファンド（B号）	94,260	107,861	153,971

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	163,358	137,557	225,084
外国株式マザーファンド（A号）	32,407	35,965	143,295
外国債券マザーファンド（A号）	25,460	21,854	65,219
国内債券マザーファンド（B号）	155,913	199,122	284,247

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	119,302	101,823	166,614
外国株式マザーファンド（A号）	29,246	25,631	102,123
外国債券マザーファンド（A号）	9,627	8,071	24,086
国内債券マザーファンド（B号）	54,243	64,913	92,663

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（A号）	658,063,858口	外国株式マザーファンド（A号）	629,886,510口
外国債券マザーファンド（A号）	1,959,828,448口	国内債券マザーファンド（B号）	150,024,384,893口

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

■ 投資信託財産の構成

（2021年12月15日現在）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	46,380	16.9
国内債券マザーファンド（B号）	153,971	56.1
外国株式マザーファンド（A号）	33,866	12.3
外国債券マザーファンド（A号）	35,456	12.9
コール・ローン等、その他	4,685	1.7
投資信託財産総額	274,360	100.0

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	225,084	30.7
国内債券マザーファンド（B号）	284,247	38.8
外国株式マザーファンド（A号）	143,295	19.6
外国債券マザーファンド（A号）	65,219	8.9
コール・ローン等、その他	14,192	1.9
投資信託財産総額	732,040	100.0

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	166,614	42.3
国内債券マザーファンド（B号）	92,663	23.5
外国株式マザーファンド（A号）	102,123	25.9
外国債券マザーファンド（A号）	24,086	6.1
コール・ローン等、その他	8,109	2.1
投資信託財産総額	393,597	100.0

※外国株式マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（2,463,786千円）の投資信託財産総額（2,510,075千円）に対する比率は98.2%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（5,823,415千円）の投資信託財産総額（5,925,886千円）に対する比率は98.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.80円、1カナダ・ドル=88.54円、1オーストラリア・ドル=80.92円、1香港・ドル=14.59円、1シンガポール・ドル=83.09円、1イギリス・ポンド=150.59円、1イスラエル・シケル=36.278円、1スイス・フラン=123.21円、1デンマーク・クローネ=17.24円、1ノルウェー・クローネ=12.50円、1スウェーデン・クローナ=12.45円、1メキシコ・ペソ=5.363円、1マレーシア・リンギット=26.865円、1ポーランド・ズロチ=27.688円、1ユーロ=128.23円です。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	321,579,721円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,120,844
国内株式マザーファンド(A号) (評価額)	46,380,466
国内債券マザーファンド(B号) (評価額)	153,971,854
外国株式マザーファンド(A号) (評価額)	33,866,406
外国債券マザーファンド(A号) (評価額)	35,456,715
未 収 入 金	47,783,436
(B) 負 債	49,480,048
未 払 金	47,341,708
未 払 信 託 報 酬	2,130,785
そ の 他 未 払 費 用	7,555
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	272,099,673
元 本	195,245,058
次 期 繰 越 損 益 金	76,854,615
(D) 受 益 権 総 口 数	195,245,058口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	13,936円

※当期における期首元本額195,587,814円、期中追加設定元本額30,974,151円、期中一部解約元本額31,316,907円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年12月16日 至2021年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,938円
受 取 利 息	168
支 払 利 息	△ 3,106
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,641,693
売 買 益	23,988,096
売 買 損	△ 6,346,403
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,228,604
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,410,151
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,279,193
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,165,271
(配 当 等 相 当 額)	(58,448,409)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,283,138)
(G) 合 計 (D + E + F)	76,854,615
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	76,854,615
追 加 信 託 差 損 益 金	40,165,271
(配 当 等 相 当 額)	(58,489,904)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,324,633)
分 配 準 備 積 立 金	36,689,344

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,090,668円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,319,483
(c) 収益調整金	58,489,904
(d) 分配準備積立金	23,279,193
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	95,179,248
1 万 口 当 り 当 期 分 配 対 象 額	4,874.86
(f) 分配金	0
1 万 口 当 り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	883,582,029円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,603,291
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	225,084,959
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	284,247,732
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	143,295,704
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	65,219,467
未 収 入 金	153,130,876
(B) 負 債	157,469,109
未 払 金	151,955,195
未 払 信 託 報 酬	5,494,341
そ の 他 未 払 費 用	19,573
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	726,112,920
元 本	420,665,162
次 期 繰 越 損 益 金	305,447,758
(D) 受 益 権 総 口 数	420,665,162口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	17,261円

※当期における期首元本額395,950,903円、期中追加設定元本額51,726,104円、期中一部解約元本額27,011,845円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年12月16日 至2021年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,008円
受 取 利 息	159
支 払 利 息	△ 7,167
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	76,096,303
売 買 益	92,237,056
売 買 損	△ 16,140,753
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,513,030
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	65,576,265
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	110,093,395
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	129,778,098
(配 当 等 相 当 額)	(195,427,516)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 65,649,418)
(G) 合 計 (D + E + F)	305,447,758
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	305,447,758
追 加 信 託 差 損 益 金	129,778,098
(配 当 等 相 当 額)	(195,528,725)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 65,750,627)
分 配 準 備 積 立 金	175,669,660

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,059,995円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	58,516,270
(c) 収益調整金	195,528,725
(d) 分配準備積立金	110,093,395
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	371,198,385
1万口当たり当期分配対象額	8,824.08
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	489,548,551円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,149,916
国内株式マザーファンド(A号) (評価額)	166,614,306
国内債券マザーファンド(B号) (評価額)	92,663,757
外国株式マザーファンド(A号) (評価額)	102,123,410
外国債券マザーファンド(A号) (評価額)	24,086,203
未 収 入 金	96,910,959
(B) 負 債	99,166,714
未 払 金	96,209,002
未 払 信 託 報 酬	2,947,246
そ の 他 未 払 費 用	10,466
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	390,381,837
元 本	193,280,750
次 期 繰 越 損 益 金	197,101,087
(D) 受 益 権 総 口 数	193,280,750口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	20,198円

※当期における期首元本額201,888,884円、期中追加設定元本額30,625,816円、期中一部解約元本額39,233,950円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年12月16日 至2021年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,005円
受 取 利 息	144
支 払 利 息	△ 4,149
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	53,352,283
売 買 益	67,191,235
売 買 損	△ 13,838,952
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,745,207
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	47,603,071
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	66,104,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	83,393,964
(配 当 等 相 当 額)	(125,325,130)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 41,931,166)
(G) 合 計 (D + E + F)	197,101,087
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	197,101,087
追 加 信 託 差 損 益 金	83,393,964
(配 当 等 相 当 額)	(125,411,669)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 42,017,705)
分 配 準 備 積 立 金	113,707,123

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,481,694円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	43,121,377
(c) 収益調整金	125,411,669
(d) 分配準備積立金	66,104,052
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	239,118,792
1 万 口 当 り 当 期 分 配 対 象 額	12,371.58
(f) 分配金	0
1 万 口 当 り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(A号)

第22期 (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
18期(2017年12月15日)	12,416	19.9	2,607.54	18.7	97.8	928
19期(2018年12月17日)	11,236	△ 9.5	2,368.13	△ 9.2	97.8	885
20期(2019年12月16日)	12,461	10.9	2,645.71	11.7	97.5	902
21期(2020年12月15日)	13,576	8.9	2,781.06	5.1	97.8	1,003
22期(2021年12月15日)	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6	1,076

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2020年12月15日	13,576	—	2,781.06	—	97.8
12月末	13,858	2.1	2,819.93	1.4	98.2
2021年1月末	13,792	1.6	2,826.50	1.6	97.6
2月末	14,204	4.6	2,914.58	4.8	97.9
3月末	14,974	10.3	3,080.87	10.8	97.3
4月末	14,778	8.9	2,993.46	7.6	97.2
5月末	15,165	11.7	3,034.76	9.1	97.8
6月末	15,433	13.7	3,070.81	10.4	98.4
7月末	15,102	11.2	3,003.91	8.0	97.8
8月末	15,592	14.8	3,099.08	11.4	98.5
9月末	16,352	20.4	3,234.08	16.3	98.0
10月末	16,432	21.0	3,188.28	14.6	98.1
11月末	16,056	18.3	3,073.26	10.5	97.8
(期末) 2021年12月15日	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6

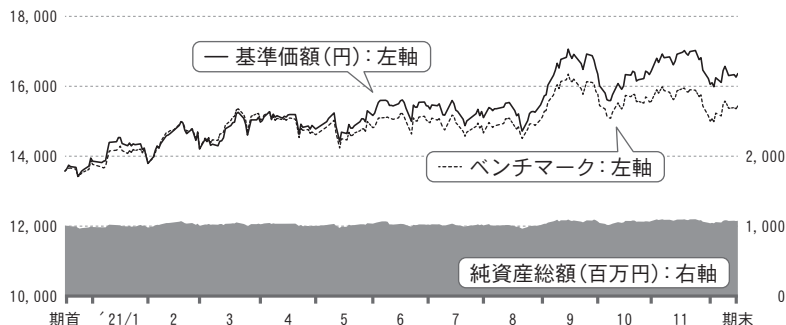
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	13,576円
期末	16,363円
騰落率	+20.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（投資価値評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

上昇要因

- ・ 商船三井、ソニーグループ、トヨタ自動車などの株価が上昇したこと
- ・ 新型コロナウイルスによる混乱から経済回復が進む中、緩和的な金融政策や積極的な財政政策が支えとなり株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ ソフトバンクグループ、エムスリー、小松製作所などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から2021年3月中旬にかけては、世界的な景気回復に加えて、米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。

3月下旬から5月中旬にかけては、国内企業の2021年度業績見通しが市場予想に届かなかったことや米国におけるインフレ懸念が嫌気され、下落しました。

5月下旬から8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、上値の重い展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことが支えとなり、上昇した後は、中国景気の減速懸念や感染再拡大への警戒感が高まったことを受け、下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

業種配分

業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「機械」、「非鉄金属」、石油化学品市況の先行きピークアウトが懸念された「化学」などを引き下げました。一方、堅調な業績や前向きな株主還元姿勢などを評価した「情報・通信業」、中期的な成長性が評価される銘柄を個別に評価した「医薬品」、IT関連を中心に業績拡大が見込まれた「電気機器」などを引き上げました。

個別銘柄

堅調な業績や前向きな株主還元姿勢を評価した「日本電信電話」や、中期的な成長余地を評価した「アステラス製薬」、事業ポートフォリオの再編を通じた業績回復を見込んだ「日立製作所」などを買い入れました。

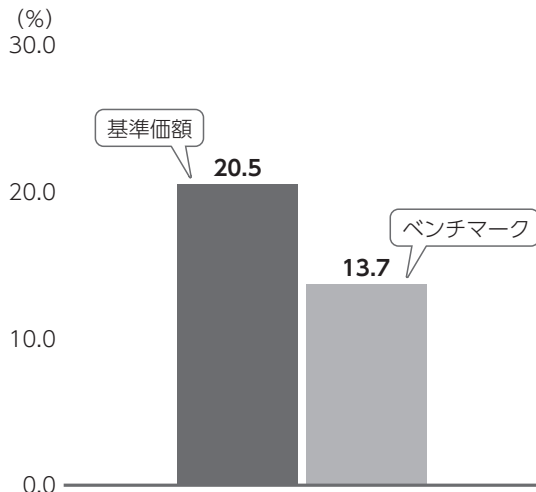
一方、株価上昇により相対的な魅力度が低下した「T&Dホールディングス」、業績の回復が鈍いと判断した「日本電産」、小型建機の最終需要の減速や資材価格の上昇による収益への悪影響を懸念した「クボタ」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の97銘柄に対し、期末は89銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+20.5%となり、ベンチマークの騰落率+13.7%を6.8%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・海運業や電気機器のオーバーウェイトなど ・戸建分譲住宅に対する旺盛な需要に加え、土地仕入れや販売力の強さを背景とした好調な業績推移が評価された「オープンハウス」の保有 ・国内における再生可能エネルギー普及促進に向けた政策が追い風になると期待された「ウエストホールディングス」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・通信業のオーバーウェイトや建設業のアンダーウェイトなど ・半導体製造装置関連需要の循環的なピークアウトへの懸念や、資材価格上昇による収益への悪影響が意識された「ダイヘン」の保有 ・航空機需要の回復遅れへの警戒感や鉄道車両事業の先行き不透明感が高まった「川崎重工業」の保有

2 今後の運用方針

世界景気については、新型コロナウイルスの変異型などの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられるほか、主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、2022年度に向けた収益成長の持続性、バリュエーション（投資価値評価）、株主還元姿勢などを重視し、投資魅力があると考えられる銘柄を選好する方針です。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22円 (22)	0.144% (0.144)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	22	0.144	

期中の平均基準価額は15,332円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		417.2	986,452	430.75	1,087,958
		(22.95)	(-)		

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,074,411千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,000,995千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.07

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 986	百万円 97	%	百万円 1,087	百万円 100	%
			9.8			9.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,490千円
(b) うち利害関係人への支払額	151千円
(c) (b) / (a)	10.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2021年12月15日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(1.0%)			
INPEX	6.8	10.8	10,659
建設業(3.3%)			
ウエストホールディングス	—	2.4	14,616
鹿島建設	6.3	—	—
大和ハウス工業	3.6	3.1	10,177
テスホールディングス	—	4.1	9,889
食料品(2.2%)			
森永乳業	0.7	—	—
キリンホールディングス	3.6	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	1.6	6,712
キュービー	—	6.5	16,061
化学(5.2%)			
旭化成	4.4	—	—
日産化学	0.8	—	—
信越化学工業	1.4	0.5	9,862
三井化学	3.2	1.8	5,769
三菱ケミカルホールディングス	—	6.2	5,116
住友ベークライト	—	1.9	10,754
富士フイルムホールディングス	—	1.5	12,772
ライオン	3.7	—	—
ニフコ	2.9	—	—
ユニ・チャーム	1.8	2.1	10,290
医薬品(5.0%)			
協和キリン	—	1.3	4,160
アステラス製薬	—	10.4	18,751
日本新薬	—	0.8	6,432
中外製薬	0.8	2.3	8,611
エーザイ	—	0.4	2,777
小野薬品工業	1.2	—	—
JCRファーマ	1.7	1.6	3,560

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
第一三共	3.4	3.1	8,726
石油・石炭製品(0.7%)			
ENEOSホールディングス	9.4	17.3	7,459
ゴム製品(-)			
TOYO TIRE	3.2	—	—
ガラス・土石製品(1.6%)			
太平洋セメント	4.2	—	—
東海カーボン	—	6.3	7,553
ニチアス	—	3.2	8,880
鉄鋼(0.7%)			
日本製鉄	7	4.1	7,740
愛知製鋼	1.8	—	—
非鉄金属(-)			
三井金属鉱業	3.4	—	—
住友金属鉱山	2.6	—	—
古河電気工業	1.3	—	—
金属製品(0.9%)			
日本発条	—	8.9	9,051
機械(4.5%)			
三浦工業	1.5	—	—
ディスコ	0.2	—	—
SMC	0.2	0.2	15,294
小松製作所	—	3.2	8,385
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.7	—	—
クボタ	6.7	—	—
ダイキン工業	0.6	0.7	18,445
ダイフク	0.9	—	—
フジテック	2.9	—	—
日立造船	—	6.5	5,148
電気機器(23.5%)			
イビデン	2.8	1.7	11,543
ミネベアミツミ	—	2.9	9,280

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
日立製作所	—	3.6	22,471	
富士電機	2.8	3.2	19,360	
安川電機	1.5	—	—	
明電舎	—	2.1	5,628	
日本電産	1.8	0.7	9,499	
ダイヘン	1.8	2.4	10,932	
日本電気	—	2.1	10,962	
ルネサスエレクトロニクス	9.4	6.5	9,249	
アンリツ	2.9	—	—	
ソニーグループ	3.3	2.2	30,800	
T D K	0.8	1.8	8,190	
メイコー	—	2	8,490	
新電元工業	—	1.8	6,552	
アドバンテス	1.3	—	—	
キーエンス	0.3	0.4	28,896	
フェローテックホールディングス	3.4	2.9	10,280	
レーザーテック	0.8	0.3	9,108	
スタンレー電気	3	—	—	
日本電子	2.1	1.3	11,622	
村田製作所	1.2	—	—	
S C R E E Nホールディングス	0.5	0.5	5,845	
東京エレクトロン	0.3	0.3	18,411	
輸送用機器(8.8%)				
豊田自動織機	—	0.6	5,634	
デンソー	1.8	2.6	23,444	
川崎重工業	—	2.5	5,135	
トヨタ自動車	5	18.7	39,615	
日野自動車	—	5.8	5,539	
本田技研工業	3.8	2.1	6,715	
S U B A R U	2.9	—	—	
ヤマハ発動機	4	2.2	6,417	
豊田合成	3.2	—	—	
精密機器(2.4%)				
島津製作所	2.3	2.9	14,282	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
HOYA	1	0.6	10,563	
その他製品(1.0%)				
パナダイナムコホールディングス	—	1.1	10,166	
任天堂	0.2	—	—	
電気・ガス業(-)				
東京瓦斯	1.9	—	—	
陸運業(1.3%)				
小田急電鉄	3.5	—	—	
西日本旅客鉄道	—	1.2	5,967	
東海旅客鉄道	—	0.5	7,957	
海運業(1.8%)				
商船三井	4.2	2.4	18,624	
空運業(-)				
A N Aホールディングス	2.8	—	—	
倉庫・運輸関連業(-)				
近鉄エクスプレス	4.3	—	—	
情報・通信業(12.4%)				
コーエーテックモホールディングス	2.7	2.1	9,996	
ネクソン	1.9	3.4	7,660	
インターネットイニシアティブ	0.9	2.6	12,116	
野村総合研究所	—	3	15,120	
Zホールディングス	11.2	20.7	14,283	
伊藤忠テクノソリューションズ	2.4	1.5	5,782	
大塚商会	1	—	—	
日本電信電話	2.9	11.7	37,287	
K D D I	1.4	—	—	
東宝	—	2.2	11,066	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	3.5	8,277	
ソフトバンクグループ	1.6	1.6	8,992	
卸売業(3.9%)				
シブヘルスケアホールディングス	0.8	—	—	
伊藤忠商事	4.2	4	13,772	
豊田通商	—	2.7	13,959	
三井物産	8	3.1	8,109	

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
岩谷産業	1	0.8	4,736
小売業(1.1%)			
日本瓦斯	1.3	—	—
ニトリホールディングス	0.5	0.6	11,067
ファーストリテイリング	0.1	—	—
銀行業(4.3%)			
あおぞら銀行	—	7.1	18,310
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	42.7	27,208
みずほフィナンシャルグループ	6.2	—	—
証券、商品先物取引業(1.1%)			
SBIホールディングス	3.2	1.9	5,947
野村ホールディングス	14	11	5,662
保険業(4.2%)			
SOMPOホールディングス	2.3	—	—
第一生命ホールディングス	5.6	10.3	25,430
東京海上ホールディングス	1.2	2.9	18,386
T&Dホールディングス	14.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
その他金融業(1.3%)				
オリックス	7.4	5.9	13,611	
不動産業(1.8%)				
オープンハウス	5	2.2	13,728	
三井不動産	—	2.3	5,355	
サービス業(6.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	2.1	3.4	10,557	
ベネフィット・ワン	4.5	3	15,060	
エムスリー	2.2	0.8	4,576	
アウトソーシング	5.9	—	—	
オリエンタルランド	0.6	0.8	15,272	
リクルートホールディングス	1.8	2.7	18,446	
ベルシステム24ホールディングス	2.3	—	—	
合計	株数・金額	345.8	355.2	1,050,615
	銘柄数<比率>	97銘柄	89銘柄	<97.6%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	1,050,615	96.4
コール・ローン等、その他	38,774	3.6
投資信託財産総額	1,089,389	100.0

国内株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,089,389,670円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,303,523
株 式 (評 価 額)	1,050,615,040
未 収 入 金	10,106,507
未 収 配 当 金	364,600
(B) 負 債	12,572,950
未 払 金	9,759,509
未 払 解 約 金	2,813,408
そ の 他 未 払 費 用	33
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,076,816,720
元 本	658,063,858
次 期 繰 越 損 益 金	418,752,862
(D) 受 益 権 総 口 数	658,063,858口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	16,363円

※当期における期首元本額739,340,664円、期中追加設定元本額139,857,934円、期中一部解約元本額221,134,740円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	28,344,721円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	137,557,269円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	101,823,814円
三井住友・DC国内株式アクティブS	375,715,013円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	12,770,797円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	627,215円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	477,243円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	747,786円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年12月16日 至2021年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,919,035円
受 取 配 当 金	21,925,838
受 取 利 息	40
そ の 他 収 益	7,485
支 払 利 息	△ 14,328
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	170,808,500
売 買 益	238,718,417
売 買 損	△ 67,909,917
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,838
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	192,725,697
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	264,363,844
(F) 解 約 差 損 益 金	△112,139,512
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	73,802,833
(H) 合 計 (D + E + F + G)	418,752,862
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	418,752,862

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(B号)

第21期 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
17期 (2017年3月6日)	13,812	△0.5	378.60	△0.8	98.1	125,284
18期 (2018年3月6日)	13,938	0.9	381.53	0.8	99.1	186,734
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1	385.77	1.1	99.5	222,437
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	181,204

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2020年3月6日	14,411	—	394.08	—	99.7
3月末	14,182	△1.6	388.45	△1.4	99.7
4月末	14,245	△1.2	389.79	△1.1	99.9
5月末	14,192	△1.5	388.13	△1.5	99.8
6月末	14,143	△1.9	386.56	△1.9	99.6
7月末	14,188	△1.5	387.91	△1.6	99.8
8月末	14,132	△1.9	386.09	△2.0	99.7
9月末	14,174	△1.6	387.22	△1.7	99.2
10月末	14,158	△1.8	386.63	△1.9	99.2
11月末	14,179	△1.6	387.12	△1.8	99.1
12月末	14,190	△1.5	387.20	△1.7	99.2
2021年1月末	14,161	△1.7	386.25	△2.0	99.3
2月末	14,059	△2.4	383.06	△2.8	99.6
(期末) 2021年3月8日	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額等の推移



期首	14,411円
期末	14,131円
騰落率	-1.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。運用にあたっては、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・追加緩和期待の後退や日銀による金融政策の点検への警戒を背景に、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

2020年3月に米国で緊急利下げが実施され、期初の国内長期金利は一時-0.1%台後半へ低下する場面もありました。しかし3月中旬には、資産価格のボラティリティ（価格変動性）の上昇を受けて投資全般を縮小する動きが広がると、安全資産とされる国債に対しても売却の動きが波及し、長期金利は0%近辺へ急上昇しました。日銀は、2020年3月に金融緩和策を強化しましたが、長短金利操作目標は維持しました。大規模な財政拡大に伴う国債増発懸念がくすぶるなか、長期金利はプラス圏へ上昇し、3月下旬には一時0.095%を付ける場面もありました。しかし、金利上昇局面では日銀が国債買入れを積極化したことで、4月には小幅マイナス圏へと低下しました。

その後は、財政拡大に伴う国債増発リスクが意識され、再度プラス圏へと金利上昇しましたが、日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）により、年末まで長期金利は概ね小幅プラス圏での横ばい推移が続きました。一方、超長期ゾーンの金利は、国債増発の影響を受けて、上昇基調で推移しました。12月に開催された日銀金融政策決定会合では、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目的に結果を公表することが示されました。2021年1月以降は、長期金利の変動幅拡大が検討されるとの観測が高まったほか、米経済対策による景気回復期待の高まり等を受けて海外金利が上昇基調で推移したこともあり、長期金利は期末まで上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首-0.121%から期末0.123%へと上昇しました。20年国債利回りも上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

デュレーションは、期初より12月にかけて、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比中立から長めを基本に運営しました。ただし、6月末から7月末にかけては、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めとしました。12月中旬には、長期金利が0%近辺へ低下する中、金利低下余地は限定的と想定しベンチマーク対比短めとしましたが、直後の小幅金利上昇時に中立へ変更しました。1月中旬には財政拡大懸念を背景とする米金利上昇が一服したと判断し、ベンチマーク対比長めとしましたが、日銀が長期金利変動幅の拡大を検討すると観測報道を受け、ベンチマーク対比短めに変更しました。その後はいったん買戻しが入る可能性を考慮し再度ベンチマーク対比長めにしましたが、日銀の政策柔軟化への根強い警戒感から金利が低下しづらくなったことから、2月にベンチマーク対比短めに変更し、金利が上昇した2月下旬に短期幅を縮小、3月初旬に中立化しました。

残存期間別配分

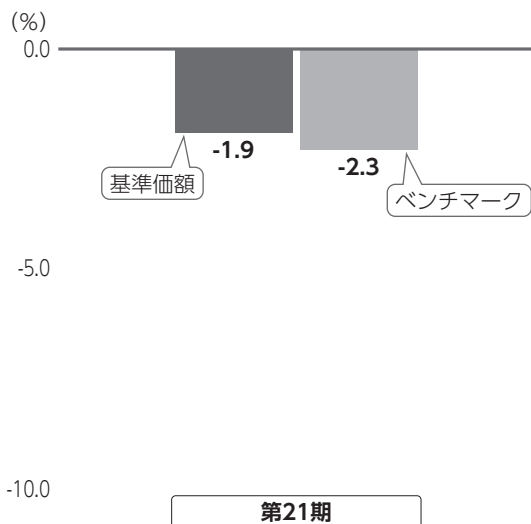
残存期間の構成は、ベンチマーク対比中期債の割合は低め、長期債の割合は高め、超長期債の割合は低めを基本としつつ、イールドカーブの見直しに応じてポジション量を調整しました。

種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBSをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ベンチマークとの差異について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-1.9%となり、ベンチマークの騰落率-2.3%を0.4%上回りました。

プラス要因	・ 事業債をオーバーウェイトとした種別選択と事業債の銘柄選択効果がプラスに寄与しました。
マイナス要因	・ 金利上昇局面でベンチマーク対比長めとしたデュレーション戦略がマイナスに寄与しました。

2 今後の運用方針

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できず、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。

デュレーションは、長期金利の方向性を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

種別配分は、事業債のオーバーウェイトを続けます。引き続き各種別の市場動向を注視し、対応していく方針です。

個別銘柄選択は、企業の信用力、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,166円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	245,400,891	249,726,372
	地方債証券	—	5,681,227
	特殊債証券	600,000	3,688,670 (427,800)
	社債券（投資法人債券を含む）	42,224,025	56,131,537 (2,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	288,224	17,595	6.1	315,227	41,517	13.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 36,200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年3月8日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	117,140,000 (22,570,000)	122,075,102 (24,218,980)	67.4 (13.4)	— (—)	44.6 (9.6)	7.3 (3.7)	15.5 (—)
地 方 債 証 券	9,300,000 (9,300,000)	9,671,426 (9,671,426)	5.3 (5.3)	— (—)	3.5 (3.5)	1.9 (1.9)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債)	15,574,549 (15,574,549)	16,094,390 (16,094,390)	8.9 (8.9)	— (—)	7.1 (7.1)	1.7 (1.7)	0.1 (0.1)
普 通 社 債 証 券 (含む投資法人債券)	32,400,000 (32,400,000)	32,476,443 (32,476,443)	17.9 (17.9)	— (—)	11.1 (11.1)	6.5 (6.5)	0.3 (0.3)
合 計	174,414,549 (79,844,549)	180,317,362 (82,461,240)	99.5 (45.5)	— (—)	66.3 (31.3)	17.3 (13.8)	15.9 (0.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	第417回 利付国債（2年）	0.1	580,000	582,088	2022/10/1
	第419回 利付国債（2年）	0.1	3,680,000	3,694,352	2022/12/1
	第420回 利付国債（2年）	0.1	16,840,000	16,908,875	2023/1/1
	第421回 利付国債（2年）	0.1	6,860,000	6,889,360	2023/2/1
	第146回 利付国債（5年）	0.1	6,330,000	6,383,172	2025/12/20
	第10回 利付国債（40年）	0.9	960,000	1,024,080	2057/3/20
	第330回 利付国債（10年）	0.8	6,620,000	6,773,054	2023/9/20
	第350回 利付国債（10年）	0.1	7,030,000	7,084,341	2028/3/20
	第358回 利付国債（10年）	0.1	3,490,000	3,499,388	2030/3/20
	第360回 利付国債（10年）	0.1	4,230,000	4,231,988	2030/9/20
	第20回 利付国債（30年）	2.5	600,000	787,674	2035/9/20
	第30回 利付国債（30年）	2.3	510,000	674,092	2039/3/20
	第34回 利付国債（30年）	2.2	380,000	503,108	2041/3/20
	第42回 利付国債（30年）	1.7	470,000	585,267	2044/3/20
	第45回 利付国債（30年）	1.5	2,400,000	2,891,688	2044/12/20
	第46回 利付国債（30年）	1.5	1,130,000	1,362,181	2045/3/20
	第48回 利付国債（30年）	1.4	850,000	1,006,179	2045/9/20
	第52回 利付国債（30年）	0.5	210,000	204,443	2046/9/20
国 債 証 券	第55回 利付国債（30年）	0.8	500,000	520,925	2047/6/20
	第59回 利付国債（30年）	0.7	1,900,000	1,926,467	2048/6/20
	第60回 利付国債（30年）	0.9	1,340,000	1,424,889	2048/9/20
	第61回 利付国債（30年）	0.7	2,100,000	2,124,696	2048/12/20
	第67回 利付国債（30年）	0.6	5,930,000	5,807,011	2050/6/20
	第68回 利付国債（30年）	0.6	360,000	352,483	2050/9/20
	第69回 利付国債（30年）	0.7	1,480,000	1,487,326	2050/12/20
	第128回 利付国債（20年）	1.9	1,800,000	2,125,422	2031/6/20
	第132回 利付国債（20年）	1.7	780,000	909,261	2031/12/20
	第134回 利付国債（20年）	1.8	1,000,000	1,179,030	2032/3/20
	第135回 利付国債（20年）	1.7	600,000	700,908	2032/3/20
	第138回 利付国債（20年）	1.5	1,130,000	1,297,805	2032/6/20
	第142回 利付国債（20年）	1.8	330,000	391,683	2032/12/20
	第145回 利付国債（20年）	1.7	2,300,000	2,713,563	2033/6/20
	第147回 利付国債（20年）	1.6	1,940,000	2,272,865	2033/12/20
	第148回 利付国債（20年）	1.5	400,000	464,264	2034/3/20
	第149回 利付国債（20年）	1.5	2,210,000	2,568,417	2034/6/20
	第151回 利付国債（20年）	1.2	170,000	191,263	2034/12/20
	第153回 利付国債（20年）	1.3	1,880,000	2,144,816	2035/6/20
	第154回 利付国債（20年）	1.2	1,340,000	1,511,104	2035/9/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第158回 利付国債（20年）	0.5	2,210,000	2,262,156	2036/9/20
	第160回 利付国債（20年）	0.7	1,300,000	1,368,016	2037/3/20
	第163回 利付国債（20年）	0.6	1,950,000	2,014,506	2037/12/20
	第164回 利付国債（20年）	0.5	810,000	822,911	2038/3/20
	第165回 利付国債（20年）	0.5	2,300,000	2,333,396	2038/6/20
	第166回 利付国債（20年）	0.7	3,250,000	3,401,385	2038/9/20
	第167回 利付国債（20年）	0.5	1,730,000	1,749,998	2038/12/20
	第173回 利付国債（20年）	0.4	500,000	492,505	2040/6/20
	第174回 利付国債（20年）	0.4	2,730,000	2,686,183	2040/9/20
	第175回 利付国債（20年）	0.5	3,980,000	3,990,746	2040/12/20
	第24回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	3,720,000	3,753,760	2029/3/10
小	計	—	117,140,000	122,075,102	—
地 方 債 証 券	第6回 東京都公募公債（20年）	2.0	600,000	647,334	2025/3/19
	第14回 東京都公募公債（20年）	2.31	1,100,000	1,268,366	2028/3/17
	第720回 東京都公募公債	0.87	400,000	407,624	2023/6/20
	第759回 東京都公募公債	0.075	100,000	99,889	2026/9/18
	第763回 東京都公募公債	0.15	800,000	802,528	2026/12/18
	第766回 東京都公募公債	0.145	200,000	200,418	2027/3/19
	第768回 東京都公募公債	0.185	800,000	803,736	2027/6/18
	第769回 東京都公募公債	0.21	800,000	804,984	2027/6/18
	第4回 埼玉県公募公債（20年）	2.18	700,000	794,164	2027/9/21
	平成28年度第3回 埼玉県公募公債	0.08	200,000	199,842	2026/5/25
	平成28年度第10回 埼玉県公募公債	0.22	100,000	100,661	2027/3/29
	平成29年度第3回 埼玉県公募公債	0.175	200,000	200,800	2027/5/24
	第128回 共同発行市場公募地方債	0.66	300,000	305,085	2023/11/24
	第154回 共同発行市場公募地方債	0.405	600,000	610,614	2026/1/23
	第155回 共同発行市場公募地方債	0.22	900,000	907,866	2026/2/25
	平成29年度第4回 横浜市公募公債	0.23	1,000,000	1,007,870	2027/10/15
第86回 川崎市公募公債	0.728	500,000	509,645	2023/12/20	
小	計	—	9,300,000	9,671,426	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第4回 貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	93,667	96,871	2038/5/10
	第9回 貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.19	35,535	36,402	2037/5/10
	第46回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.85	57,172	60,831	2046/3/10
	第48回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	54,054	57,353	2046/5/10
	第50回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	27,782	29,328	2046/7/10
	第57回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	37,903	39,991	2047/2/10
	第59回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	39,241	41,454	2047/4/10
	第71回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	38,706	40,229	2048/4/10
	第88回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.93	98,148	101,569	2049/9/10
	第90回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.87	52,380	54,054	2049/11/10
	第91回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.84	53,499	55,131	2049/12/10

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
第123回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	84,822	85,513	2052/8/10
第127回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	86,213	86,532	2052/12/10
第128回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	85,545	85,989	2053/1/10
第129回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	173,808	175,139	2053/2/10
第130回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	434,095	436,395	2053/3/10
第133回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	351,248	352,997	2053/6/10
第134回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	88,832	89,063	2053/7/10
第135回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	88,752	88,976	2053/8/10
第136回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	89,503	90,099	2053/9/10
第139回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	89,945	90,662	2053/12/10
第140回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	901,560	903,534	2054/1/10
第141回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	913,040	913,523	2054/2/10
第142回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.32	274,947	274,248	2054/3/10
第143回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	184,130	183,474	2054/4/10
第146回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	561,828	555,322	2054/7/10
第147回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	467,175	461,690	2054/8/10
第148回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.15	941,780	925,958	2054/9/10
第152回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	478,610	477,356	2055/1/10
第153回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	192,378	191,974	2055/2/10
第154回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.3	289,701	288,159	2055/3/10
第164回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	99,872	99,539	2056/1/10
第6回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.13	12,367	12,683	2042/10/10
第7回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	13,501	13,998	2042/11/10
第71回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.391	214,000	217,188	2025/4/25
第73回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.484	201,000	204,887	2025/6/13
第75回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.44	303,000	308,499	2025/8/15
第2回	地方公営企業等金融機構債券（20年）	2.29	250,000	292,510	2029/4/27
第2回	地方公共団体金融機構債券（15年）	1.161	500,000	538,425	2028/12/28
第9回	地方公共団体金融機構債券（20年）	1.927	800,000	926,096	2030/7/26
第20回	公営企業債券（20年）	2.25	400,000	451,024	2027/3/24
第24回	公営企業債券（20年）	2.29	200,000	230,222	2028/4/25
第53回	地方公共団体金融機構債券	0.739	1,500,000	1,527,825	2023/10/27
第67回	地方公共団体金融機構債券	0.501	800,000	814,000	2024/12/27
F77回	地方公共団体金融機構債券	1.519	100,000	107,903	2026/10/20
F80回	地方公共団体金融機構債券	1.658	400,000	445,620	2028/11/7
第91回	地方公共団体金融機構債券	0.155	400,000	400,908	2026/12/28
F116回	地方公共団体金融機構債券	1.481	100,000	108,250	2027/4/23
F134回	地方公共団体金融機構債券	1.348	200,000	216,660	2028/3/17
F143回	地方公共団体金融機構債券	1.351	500,000	539,000	2027/8/25
F163回	地方公共団体金融機構債券	1.05	100,000	106,322	2028/4/28
F172回	地方公共団体金融機構債券	1.155	300,000	316,623	2026/5/29

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	F 225回地方公共団体金融機構債券	1.044	100,000	106,615	2028/8/30
	F 226回地方公共団体金融機構債券	1.096	100,000	107,295	2029/2/28
	F 303回地方公共団体金融機構債券	0.673	100,000	104,017	2029/10/26
	F 306回地方公共団体金融機構債券	0.605	300,000	309,492	2028/3/22
	第68回 都市再生債券	0.854	150,000	151,921	2022/9/20
	第3回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.3	64,810	67,035	2042/7/10
小	計	—	15,574,549	16,094,390	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第536回 関西電力株式会社社債（一般担保付）	0.44	200,000	200,670	2030/12/20
	第537回 関西電力株式会社社債（一般担保付）	0.14	200,000	199,738	2026/1/23
	第509回 東北電力株式会社社債（一般担保付）	0.2	600,000	601,992	2024/5/24
	第520回 東北電力株式会社社債（一般担保付）	0.04	700,000	699,377	2023/5/25
	第3回 九州電力株式会社社債：期限前償還無担保（一般無・劣）	1.3	1,900,000	1,944,080	2080/10/15
	第16回 株式会社長谷工コーポレーション無担保社債（社債間限定）	0.3	300,000	298,368	2027/11/26
	第1回 大和ハウス工業株式会社社債：期限前償還劣後	0.5	1,100,000	1,097,657	2054/9/25
	第9回 明治ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順）	0.001	400,000	399,484	2023/11/27
	第1回 アサヒグループホールディングス株式会社社債：期限劣後	0.97	800,000	809,096	2080/10/15
	第15回 アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債（特）	0.001	600,000	599,604	2024/3/15
	第16回 アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債（特）	0.08	600,000	599,496	2026/3/13
	第16回 キリンホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定）	0.18	100,000	100,097	2025/6/4
	第2回 サントリーホールディングス株式会社社債：期限前	0.39	600,000	599,598	2079/8/2
	第24回 味の素株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.19	800,000	801,648	2024/3/8
	第15回 野村不動産ホールディングス株式会社無担保サステナ	0.39	300,000	299,565	2031/2/26
	第1回 東急不動産ホールディングス株式会社社債：期限前劣	1.06	400,000	402,932	2055/12/17
	第2回 東急不動産ホールディングス株式会社社債：期限前劣サ	1.24	500,000	510,690	2060/12/17
	第15回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債（社	0.28	300,000	300,543	2027/12/20
	第57回 住友化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.24	100,000	100,096	2024/9/13
	第52回 三井化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.13	200,000	199,606	2025/12/2
	第24回 株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債（社債	0.37	400,000	400,188	2028/2/25
	第7回 株式会社野村総合研究所無担保社債（社債間限定同順位特約	0.01	1,500,000	1,496,805	2023/11/27
	第14回 株式会社オリエンタルランド無担保社債（社債間限定同順	0.23	200,000	200,028	2026/1/23
	第10回 株式会社ブリヂストン無担保社債（社債間限定同順位特約	0.2	600,000	600,780	2024/4/19
	第23回 パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.39	400,000	396,624	2030/12/24
	第18回 JA三井リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特	0.16	100,000	99,965	2026/3/12
	明治安田生命2016基金特定目的会社第1回 B号特定社債（一般	0.28	500,000	500,210	2021/8/9
	第1回 日本生命2017基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	0.304	100,000	100,047	2021/8/2
	第31回 いすゞ自動車株式会社無担保社債（社債間限定同	0.27	300,000	298,923	2028/2/24
	豊田合成第4回 無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.24	100,000	99,793	2025/3/13
	日本生命第2回 劣後ローン流動化第1回劣後債（利払繰延・期限前	1.03	700,000	705,453	2048/9/18
	第1回 明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債（一般担保	0.29	1,000,000	999,740	2024/8/2
第1回 丸紅株式会社社債：期限前償還劣後	0.82	1,400,000	1,405,390	2081/3/4	
第2回 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社無担保	0.24	200,000	199,864	2024/2/22	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第7回 イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保（劣	1.74	1,000,000	1,033,560	2050/12/2
	第78回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.38	700,000	693,035	2026/8/28
	第79回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.29	700,000	696,108	2025/2/28
	第80回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.28	200,000	199,296	2026/2/26
	第87回 日立キャピタル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特	0.06	1,000,000	998,190	2024/1/19
	第5回 三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1.02	700,000	698,516	2081/2/7
	第66回 三井不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付	0.28	500,000	499,580	2026/3/13
	第5回 三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.66	400,000	399,088	2081/2/3
	第6回 三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.97	300,000	300,000	2081/2/3
	第129回 三菱地所株式会社無担保社債（担保提供制限等財務上特	0.17	1,300,000	1,292,915	2026/8/5
	第3回 東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.13	800,000	791,840	2061/2/10
	第32回 東京建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.5	600,000	597,072	2030/7/16
	第79回 東京急行電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.709	700,000	713,594	2024/4/26
	第46回 京浜急行電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.001	1,000,000	997,350	2023/11/27
	第58回 阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限	0.09	200,000	199,536	2026/2/26
	第24回 KDDI株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.25	600,000	600,084	2025/11/21
	第28回 KDDI株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.355	200,000	199,388	2029/4/26
	第30回 株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.98	200,000	200,262	2031/1/31
	第31回 株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.38	400,000	402,064	2036/2/1
	第41回 東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	0.64	300,000	302,904	2026/10/8
	株式会社JERA第2回 無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.39	800,000	802,624	2030/10/25
	第1回 大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	0.44	600,000	599,196	2079/12/12
	第2回 大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	0.6	400,000	398,280	2079/12/12
	日鉄住金物産株式会社第2回 無担保社債（社債間限定同順位特約付	0.395	600,000	593,814	2028/3/3
小	計	—	32,400,000	32,476,443	—
合	計	—	174,414,549	180,317,362	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

（2021年3月8日現在）

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	180,317,362		98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,435,636		1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	182,752,998		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	182,752,998,469円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	368,119,587
公 社 債(評価額)	180,317,362,042
未 収 入 金	1,758,555,600
未 収 利 息	265,208,254
前 払 費 用	43,752,986
(B) 負 債	1,548,628,587
未 払 金	1,300,000,000
未 払 解 約 金	248,627,702
未 払 利 息	885
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	181,204,369,882
元 本	128,232,774,710
次 期 繰 越 損 益 金	52,971,595,172
(D) 受 益 権 総 口 数	128,232,774,710口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	14,131円

※当期における期首元本額149,614,489,690円、期中追加設定元本額18,568,804,996円、期中一部解約元本額39,950,519,976円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	891,014,096円
三井住友・年金プラン50	822,168,884円
三井住友・年金プラン70	250,153,238円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	96,467,588円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	165,520,924円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	51,945,681円
三井住友・DC国内債券アクティブ	314,303,673円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,545,063,340円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	3,022,344,533円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	153,992,661円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,384,810円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	289,029円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	150,882円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	108,011,419円
三井住友/POFs用日本債F（適格機関投資家限定）	117,809,963,952円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月7日 至2021年3月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,000,951,435円
受 取 利 息	1,001,575,840
支 払 利 息	△ 624,405
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,069,935,921
売 買 益	358,585,400
売 買 損	△ 5,428,521,321
(C) 信 託 報 酬 等	△ 132,390
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 4,069,116,876
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,998,838,848
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,781,888,804
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 16,740,015,604
(H) 計 (D + E + F + G)	52,971,595,172
次 期 繰 越 損 益 金(H)	52,971,595,172

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(A号)

第22期 (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入率 株比	純資産額
	円	%	期騰落	期中率		
18期(2017年12月15日)	22,022	18.3			98.2	1,256
19期(2018年12月17日)	21,359	△ 3.0			97.8	1,293
20期(2019年12月16日)	25,305	18.5			98.5	1,566
21期(2020年12月15日)	28,159	11.3			97.8	1,721
22期(2021年12月15日)	39,843	41.5			98.0	2,509

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ベンチマーク） MSCIコクサイインデックス （配当込み、 円ベース）		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2020年12月15日	円 28,159	% —	322.67	% —	% 97.8
12月末	28,662	1.8	328.54	1.8	97.7
2021年1月末	29,080	3.3	335.65	4.0	98.6
2月末	29,845	6.0	347.71	7.8	98.4
3月末	31,427	11.6	370.14	14.7	98.4
4月末	33,595	19.3	387.67	20.1	97.9
5月末	33,870	20.3	393.61	22.0	98.2
6月末	35,783	27.1	403.58	25.1	98.0
7月末	36,494	29.6	409.42	26.9	98.1
8月末	38,243	35.8	419.54	30.0	98.1
9月末	36,879	31.0	409.86	27.0	97.5
10月末	40,212	42.8	439.90	36.3	98.4
11月末	40,964	45.5	438.03	35.7	98.2
(期末) 2021年12月15日	39,843	41.5	435.54	35.0	98.0

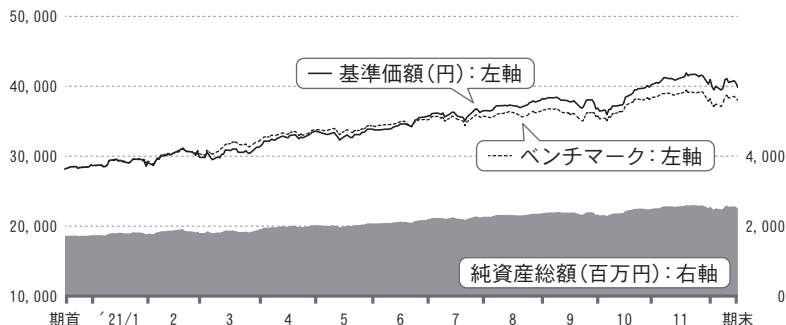
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	28,159円
期末	39,843円
騰落率	+41.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

当ファンドは、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。長期的な企業ファンダメンタル分析を基に、景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスし、集中的に投資を行うことで超過収益を獲得することを目指しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 2020年12月から2021年4月にかけて新型コロナウイルスのワクチン開発進展による経済再開期待、景気刺激策など背景に、世界株式市場が上昇したこと
- ・ 5月以降、企業業績が堅調に推移する中で世界株式市場がさらに上昇したこと
- ・ 対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと

▶ 投資環境について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

期間を通じて、世界株式市場は上昇しました。為替は対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期初から米大統領選の終了による政治的不透明感の解消、製造業関連の良好な経済指標、新型コロナウイルスワクチンの開発進展といった好材料が相次ぎ、上昇しました。その後は、米国の景気刺激策に対する期待に加えて、経済活動再開による企業業績の回復を期待して、上昇が継続しました。

5月以降にはインフレによる長期金利の急上昇や企業のマージン悪化を懸念して、相場は調整する局面も見られましたが、好調なグローバル景気に牽引され企業業績が堅調に推移したことを好感し、株式市場は上昇を継続しました。

為替市場

為替は、期首に比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。景気回復によるコロナウイルスの悪影響が緩和されるとともに、特に米国で金融緩和政策の縮小が議論されたことが、米ドルの上昇要因になりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

地域配分

地域配分については、内需基盤、産業基盤が強く、長期的な成長力の高さを評価した北米のオーバーウェイト、構造的に地域の成長性が米国やアジアに見劣りすることに加えて、相対的な財政政策の弱さから欧州をアンダーウェイトしました。

業種配分

業種配分については、安定的な成長局面への意向を意識して、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（成長株、ヘルスケア、情報技術）のオーバーウェイト、ディフェンシブ業種（景気変動の影響を受けにくい業種、消費安定、不動産、公益）をアンダーウェイトしました。

個別銘柄

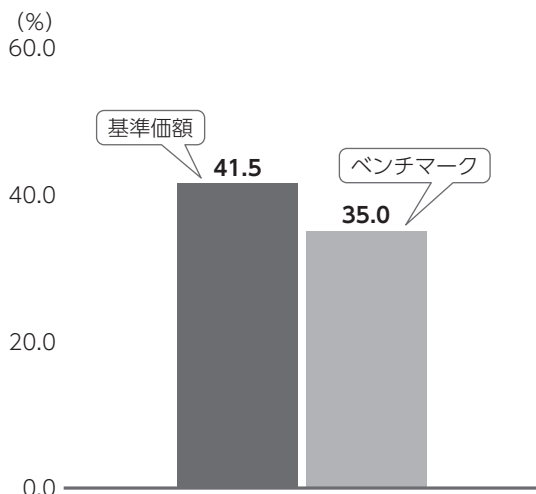
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、債券の電子取引プラットフォームであるトレードウェブ・マーケット（ソフトウェア）、サイバーセキュリティ大手のフォーティネット（ソフトウェア）、手術ロボティクス大手であるインチュイティブ・サージカル（ヘルスケア機器）の買付けを行いました。

他方、グローバルの景気モメンタム（勢い）が徐々に安定成長へと移行することに伴い、大幅な増益局面がいったん減速するとの判断から、マイクロン・テクノロジー（半導体）、BHPグループ（素材）、PTC（ソフトウェア）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+41.5%となり、ベンチマークの騰落率+35.0%を6.5%上回りました。

プラス要因

- ・期中、北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイトしていたことが地域配分にプラス寄与しました。
- ・銘柄選択効果も大きくプラス寄与しました。特に北米の情報技術、コミュニケーション・サービス、ヘルスケア、資本財などの銘柄選択がプラス寄与しました。
- ・欧州でも、資本財、一般消費財、素材などの銘柄選択がプラス寄与しました。

2 今後の運用方針

株式市場全般に緩やかな上昇を予想します。企業収益の拡大基調は続いているものの、コスト上昇の一面には時間を要するとみられることから、増益ペースは減速が見込まれます。FRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的緩和の段階的縮小）を開始したことで政策金利の引上げに対する警戒感が台頭し、上値が抑えられる可能性があります。

地域配分においては、安定成長局面への移行から、成長性の高い銘柄群がアウトパフォームするとの見方から北米のオーバーウェイトを継続します。業種配分においては、インフレ懸念が一服する中で、成長テーマを持ち、構造的な成長ドライバーを持つ銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23円 (23)	0.067% (0.067)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.017 (0.017)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	36 (36) (0)	0.103 (0.103) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	65	0.187	

期中の平均基準価額は34,630円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 417.19 (36.14)	千アメリカ・ドル 8,212 (-)	百株 537.35	千アメリカ・ドル 7,900
	オ ー ス ト ラ リ ア	16.29	千オーストラリア・ドル 213	56	千オーストラリア・ドル 266
	香 港	198	千香港・ドル 3,123	259	千香港・ドル 874
	イ ギ リ ス	9.28	千イギリス・ポンド 61	418.53	千イギリス・ポンド 684
国	ス イ ス	11.43 (-)	千スイス・フラン 394 (△ 0)	32.12	千スイス・フラン 412
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	1.51	17	0.78	8
	オ ラ ン ダ	15.05	320	0.19	3
	フ ラ ン ス	36.11	451	3.89	151
	ド イ ツ	29.34 (-)	232 (△ 4)	31.82	219
	ス ペ イ ン	70.07 (238.36)	190 (-)	241.11	6
	オ ー ス ト リ ア	2.46 (-)	11 (△ 17)	1.16	5

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,269,989千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,093,577千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.08

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2021年12月15日現在）

外国株式

銘柄	株数	期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4.83	—	—	—	素材
SVB FINANCIAL GROUP	—	2.29	154	17,634	銀行
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	13.9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADOBE INC	8.63	6.57	403	45,970	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	4.45	4.65	183	20,906	耐久消費財・アパレル
APPLE INC	19.26	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JPMORGAN CHASE & CO	—	19.43	309	35,185	銀行
DOLLAR GENERAL CORP	—	7.17	161	18,395	小売
SERVICENOW INC	5.38	5.47	341	38,886	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	8.42	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ZOETIS INC	11.92	12.12	276	31,456	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	7.28	238	27,193	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	6.96	5.29	288	32,829	食品・生活必需品小売り
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	21.07	14.36	284	32,354	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	3.87	258	29,390	小売
ENTEGRIS INC	30.61	32.28	462	52,611	半導体・半導体製造装置
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	—	5.45	160	18,275	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	1.89	—	—	—	小売
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	17.02	17.33	202	23,054	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	24.48	32.7	278	31,742	エネルギー
PAYPAL HOLDINGS INC	—	12.48	233	26,529	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	—	4.15	245	27,914	各種金融
FORTINET INC	—	12.1	382	43,485	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	33.65	19.59	176	20,070	公益事業
MATCH GROUP INC	12.06	14.89	182	20,809	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	3.45	3.63	1,044	118,894	メディア・娯楽
XYLEM INC	13.89	—	—	—	資本財
HOME DEPOT INC	12.22	10.95	440	50,118	小売
IQVIA HOLDINGS INC	10.87	11.06	290	33,057	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	4.95	5.07	238	27,137	各種金融
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	8.65	—	—	—	消費者サービス
IDEXX LABORATORIES INC	—	3.33	198	22,598	ヘルスケア機器・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	28.04	264	30,151	各種金融
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	12.76	203	23,168	各種金融
ELI LILLY & CO	11.16	12.44	310	35,304	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	8.07	—	—	—	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	17.26	8.63	288	32,776	メディア・娯楽
ENPHASE ENERGY INC	—	9.43	190	21,711	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	8.69	9.09	358	40,772	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	1.76	18.04	139	15,861	商業・専門サービス
YETI HOLDINGS INC	33.26	31.81	279	31,859	耐久消費財・アパレル
ROCKWELL AUTOMATION INC	8.94	9.1	311	35,481	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	14.34	14.96	252	28,767	保険
NIKE INC -CL B	—	13.39	221	25,203	耐久消費財・アパレル
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	17.28	—	—	—	半導体・半導体製造装置

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
LITHIA MOTORS INC	—	5.05	—	140	16,033	小売
PROCTER & GAMBLE CO/THE	12.52	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ACCENTURE PLC-CL A	—	10.97	—	405	46,156	ソフトウェア・サービス
CHEVRON CORP	21.53	—	—	—	—	エネルギー
SYNOPSIS INC	12.98	9.85	—	340	38,776	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	—	13.75	—	188	21,404	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	7.37	—	252	28,747	素材
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	7.13	—	135	15,438	半導体・半導体製造装置
UNION PACIFIC CORP	10.84	11.34	—	277	31,566	運輸
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	16.16	—	—	—	—	資本財
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	9.02	—	183	20,913	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	7.8	8.16	—	391	44,523	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	20.62	—	—	—	—	メディア・娯楽
VISA INC-CLASS A SHARES	10.7	15.69	—	329	37,492	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	—	27.11	—	768	87,422	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	—	2.93	—	175	19,939	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6.07	6.17	—	390	44,383	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBE LIFE INC	17.85	—	—	—	—	保険
BANK OF AMERICA CORP	78.59	59.4	—	262	29,830	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	15.86	8.88	—	144	16,456	各種金融
ANALOG DEVICES INC	—	11.35	—	200	22,768	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP	9.54	9.95	—	207	23,588	素材
ECOLAB INC	7.38	—	—	—	—	素材
CROWN HOLDINGS INC	14.17	14.52	—	153	17,421	素材
DANAHER CORP	11.02	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CINTAS CORP	—	4.56	—	204	23,278	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	—	15.65	—	513	58,476	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	30.46	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	31.58	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7.03	7.28	—	259	29,556	家庭用品・パーソナル用品
TRIMBLE INC	—	15.82	—	132	15,099	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP	7.51	10.54	—	268	30,556	ヘルスケア機器・サービス
CMS ENERGY CORP	33.71	—	—	—	—	公益事業
OPEN LENDING CORP - CL A	—	25.6	—	55	6,365	各種金融
PTC INC	24.42	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INTUIT INC	—	6.44	—	411	46,865	ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	43.81	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
APTIV PLC	—	9.28	—	149	16,983	自動車・自動車部品
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	7.56	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	859.03	775.01	17,202	1,957,606	
	銘柄数<比率>	55銘柄	62銘柄	—	<78.0%>	
(オーストラリア)						
BHP GROUP LTD	55.61	—	—	—	—	素材
AFTERPAY LTD	—	15.9	—	144	11,686	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	55.61	15.9	144	11,686	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.5%>	
(香港)						
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	23	—	1,064	15,530	各種金融
AIA GROUP LTD	100	166	—	1,327	19,363	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	90	—	1,471	21,469	資本財

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	240	—	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	340	279	3,863	56,362		
(イギリス)				千イギリス・ポンド			
ASHTREAD GROUP PLC	37.07	—	28.29	169	25,578	資本財	
ASTRAZENECA PLC	22.48	—	22.86	188	28,324	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DS SMITH PLC	279.59	—	—	—	—	素材	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	52.86	—	—	—	—	エネルギー	
OCADO GROUP PLC	36.48	—	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
CRODA INTERNATIONAL PLC	17.72	—	—	—	—	素材	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	14.2	—	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	460.4	51.15	357	53,902		
(スイス)				千スイス・フラン			
PARTNERS GROUP HOLDING AG	—	—	1.19	172	21,208	各種金融	
SIKA AG-REG	—	—	5.92	218	26,958	素材	
NESTLE SA-REG	21.01	—	14.37	178	21,958	食品・飲料・タバコ	
NOVARTIS AG-REG	18.74	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	3.21	—	—	—	—	保険	
LONZA GROUP AG-REG	2.5	—	3.29	238	29,396	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45.46	24.77	807	99,522		
(アイルランド)				千ユーロ			
KERRY GROUP PLC-A	13.6	—	14.33	162	20,819	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13.6	14.33	162	20,819		
(オランダ)							
FERRARI NV	—	—	4.93	110	14,223	自動車・自動車部品	
KONINKLIJKE DSM NV	—	—	7.82	152	19,543	素材	
ASML HOLDING NV	—	—	2.11	139	17,884	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	14.86	402	51,652		
(フランス)							
TOTALENERGIES SE	—	—	23.58	103	13,222	エネルギー	
TELEPERFORMANCE	—	—	6.47	238	30,614	商業・専門サービス	
AIR LIQUIDE SA	8.57	—	8.89	135	17,432	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	15.97	—	16.84	274	35,146	資本財	
L'OREAL	—	—	2.31	95	12,298	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	3.5	—	2.17	152	19,522	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28.04	60.26	1,000	128,236		
(ドイツ)							
VONOVIA SE	23.89	—	—	—	—	不動産	
DEUTSCHE BOERSE AG	5.81	—	—	—	—	各種金融	
HELLOFRESH SE	—	—	27.22	191	24,579	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29.7	27.22	191	24,579		
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<1.0%>		

外国株式マザーファンド（A号）

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スペイン)						
IBERDROLA SA		119.18	124.22	121	15,530	公益事業 資本財
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE		—	62.28	129	16,547	
小 計	株 数 ・ 金 額	119.18	186.5	250	32,077	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	2 銘柄	—	< 1.3% >	
(オーストリア)						
BAWAG GROUP AG		33.38	34.68	172	22,181	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	33.38	34.68	172	22,181	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄	—	< 0.9% >	
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額	223.9	337.85	2,180	279,546	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8 銘柄	14 銘柄	—	< 11.1% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,984.4	1,483.68	—	2,458,627	
	銘 柄 数 < 比 率 >	77 銘柄	86 銘柄	—	< 98.0% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,458,627	98.0
投 資 信 託 財 産 総 額	51,447	2.0
	2,510,075	100.0

※期末における外貨建資産（2,463,786千円）の投資信託財産総額（2,510,075千円）に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.80円、1カナダ・ドル=88.54円、1オーストラリア・ドル=80.92円、1香港・ドル=14.59円、1シンガポール・ドル=83.09円、1イギリス・ポンド=150.59円、1スイス・フラン=123.21円、1ノルウェー・クローネ=12.50円、1ユーロ=128.23円です。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,510,075,782円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,863,977
株 式 (評 価 額)	2,458,627,973
未 収 配 当 金	1,583,832
(B) 負 債	447,121
未 払 解 約 金	447,054
そ の 他 未 払 費 用	67
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,509,628,661
元 本	629,886,510
次 期 繰 越 損 益 金	1,879,742,151
(D) 受 益 権 総 口 数	629,886,510口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	39,843円

※当期における期首元本額611,479,403円、期中追加設定元本額104,978,197円、期中一部解約元本額86,571,090円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	8,499,964円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	35,965,089円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	25,631,456円
三井住友・DC外国株式アクティブ	556,749,403円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,569,290円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	152,045円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	137,785円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	181,478円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年12月16日 至2021年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,212,764円
受 取 配 当 金	17,148,082
受 取 利 息	69
そ の 他 収 益 金	90,715
支 払 利 息	△ 26,102
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	704,720,619
売 買 損 益	774,898,315
売 買 損 益	△ 70,177,696
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,196,049
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	719,737,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,110,376,765
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 208,342,808
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	257,970,860
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,879,742,151
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,879,742,151

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国債券マザーファンド(A号)

第22期 (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	%	騰落	騰落率		
18期(2017年12月15日)	26,974	3.4	281.91	2.9	98.3	4,291
19期(2018年12月17日)	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8	4,325
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2	4,950
21期(2020年12月15日)	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9	5,431
22期(2021年12月15日)	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8	5,848

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

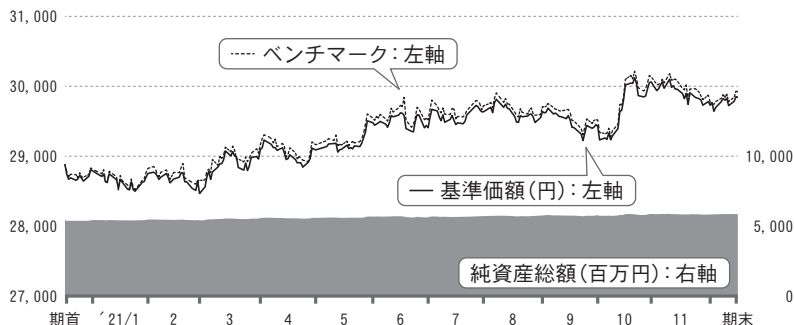
年月日	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率
	円	%	騰落	騰落率	
(期首) 2020年12月15日	28,880	—	303.97	—	97.9
12月末	28,789	△0.3	303.25	△0.2	97.4
2021年1月末	28,753	△0.4	303.39	△0.2	97.3
2月末	28,466	△1.4	301.59	△0.8	97.9
3月末	29,096	0.7	307.01	1.0	97.7
4月末	29,090	0.7	306.95	1.0	98.0
5月末	29,479	2.1	310.97	2.3	98.1
6月末	29,407	1.8	310.70	2.2	98.5
7月末	29,634	2.6	312.82	2.9	98.3
8月末	29,638	2.6	312.69	2.9	98.2
9月末	29,427	1.9	310.70	2.2	97.9
10月末	30,062	4.1	317.18	4.3	98.1
11月末	29,728	2.9	313.37	3.1	98.0
(期末) 2021年12月15日	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	28,880円
期末	29,842円
騰落率	+3.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・米国の景気回復や将来の利上げ観測など金融政策正常化への期待を背景に、米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- ・新型コロナウイルスワクチンの普及や、各国中央銀行の金融緩和策縮小観測から金利が上昇（価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

債券市場は米国、ユーロ圏ともに下落しました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、大規模な経済対策や新型コロナウイルスワクチンの普及による景気回復期待から金利が上昇しました。その後、感染再拡大への懸念から金利が低下する局面もありましたが、インフレへの警戒感や金融政策正常化観測から将来の利上げに対する市場の織り込みが進展するとともに再び金利が上昇しました。

ユーロ圏でも、ワクチンの普及や拡張的な財政政策による景気回復期待から金利が上昇しました。その後、感染再拡大による影響への懸念から金利が低下しましたが、インフレへの警戒感や将来の金融緩和縮小観測から再び金利が上昇する展開となりました。期末にかけては変異ウイルス（オミクロン型）への警戒から金利が低下しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。米国の景気回復や将来の利上げ観測など金融政策正常化への期待が米ドルの上昇要因となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。ユーロ圏の景気回復期待や将来の金融緩和縮小観測がユーロの上昇要因となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

新型コロナウイルスの感染再拡大による景気の先行き懸念が高まる局面ではデュレーションを長期化、一方で金融政策正常化観測による金利上昇圧力が予想される局面では短期化するなど、米欧ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスなどをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策正常化期待の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

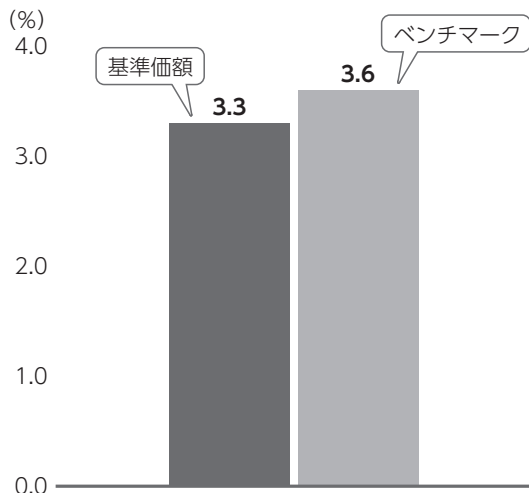
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

残存期間別配分

米欧ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+3.3%となり、ベンチマークの騰落率+3.6%を0.3%下回りました。

プラス要因	・ユーロ圏の金利選択要因
マイナス要因	・米国の金利・銘柄選択要因

2 今後の運用方針

米国では、当面は変異ウイルスの感染拡大が警戒されますが、景気の回復や金融政策の正常化を背景に、金利は緩やかに水準を切り上げていく見通しです。

ユーロ圏でも、資産購入ペースの減速など金融緩和政策の縮小が金利の上昇要因となっていく見通しですが、ECB（欧州中央銀行）が先進国の中では相対的に緩和的な姿勢を維持していることや感染再拡大への懸念から、金利の上昇ペースは緩やかになると予想します。

米ドル・円は、米国の景気回復や金融政策の正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

ユーロ・円は、欧州復興基金による投資拡大への期待などからユーロが緩やかに水準を切り上げる見通しです。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスなどをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12円 (12) (0)	0.041% (0.040) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.041	

期中の平均基準価額は29,295円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 36,076	千アメリカ・ドル 31,667	
		社 債	—	—	
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 311	千カナダ・ドル 87	
		地 方 債 証 券	—	218	
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 1,241	千オーストラリア・ドル 747	
		シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポール・ドル 55	千シンガポール・ドル —
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 1,441	千イギリス・ポンド 1,558	
		イ ス ラ エ ル	国 債 証 券	千イスラエル・シュケル 763	千イスラエル・シュケル —
	国	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 256	千ノルウェー・クローネ —
		メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコ・ペソ 2,519	千メキシコ・ペソ 2,915
ユ	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 2,408	千ポーランド・ズロチ 2,505	
	コ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ	
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	8,204	10,100	
	ド イ ツ	国 債 証 券	859	1,517	
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	8,277	6,538	
	イ タ リ ア	国 債 証 券	244	372	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年12月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 24,120	千アメリカ・ドル 25,159	千円 2,863,134	% 49.0	% —	% 22.4	% 14.2	% 12.4
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 1,240	千カナダ・ドル 1,244	110,152	1.9	—	1.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,160	千オーストラリア・ドル 2,270	183,741	3.1	—	1.5	1.6	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 326	27,145	0.5	—	0.5	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 1,910	千イギリス・ポンド 2,324	349,980	6.0	—	5.0	1.0	—
イスラエル	千イスラエル・シケル 690	千イスラエル・シケル 760	27,591	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 940	千ノルウェー・クローネ 978	12,231	0.2	—	—	0.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,040	千スウェーデン・クローナ 1,134	14,128	0.2	—	—	0.2	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 6,800	千メキシコ・ペソ 6,736	36,131	0.6	—	0.2	0.4	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 640	17,205	0.3	—	—	0.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,050	千ポーランド・ズロチ 1,042	28,864	0.5	—	0.2	0.3	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	310	333	42,767	0.7	—	0.7	—	—
ベルギー	290	496	63,707	1.1	—	1.1	—	—
フランス	5,670	6,602	846,575	14.5	—	12.8	1.6	—
ドイツ	1,750	2,270	291,191	5.0	—	5.0	—	—
スペイン	4,780	5,319	682,091	11.7	—	4.1	4.7	2.9
イタリア	1,230	1,398	179,385	3.1	—	2.0	—	1.0
合 計	—	—	5,776,026	98.8	—	57.9	24.6	16.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.0000	400	412	46,896	2025/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	1,440	1,756	199,884	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	920	936	106,552	2026/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	60	61	6,949	2026/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	190	204	23,243	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	890	934	106,317	2027/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	2,770	2,913	331,504	2027/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	5,250	5,466	622,112	2023/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	2,080	2,219	252,605	2025/11/30
	US TREASURY N/B	国債証券	1.7500	1,360	1,391	158,340	2024/07/31
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	1,310	1,229	139,946	2030/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	1,400	1,243	141,458	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.1250	890	889	101,230	2022/08/31
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	1,130	1,075	122,344	2050/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	770	784	89,309	2031/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.8750	1,480	1,457	165,897	2026/06/30
	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	760	1,063	120,975	2038/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	220	290	33,084	2041/08/15
		IBM CORP	社債証券	3.0000	400	417	47,482
	PEPSICO INC	社債証券	2.2500	400	412	46,998	2025/03/19
小	計			24,120	25,159	2,863,134	—
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	640	631	55,879	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	220	230	20,426	2051/12/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	380	382	33,847	2030/06/02
小	計		1,240	1,244	110,152	—	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	320	416	33,716	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	560	604	48,920	2027/11/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	0.2500	1,190	1,169	94,601	2024/11/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	90	80	6,502	2051/06/21
小	計		2,160	2,270	183,741	—	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	300	326	27,145	2029/07/01
小	計		300	326	27,145	—	
イギリス	UK GILT	国債証券	4.5000	80	134	20,263	2042/12/07
	UK GILT	国債証券	3.2500	590	860	129,556	2044/01/22
	UK GILT	国債証券	1.5000	270	305	45,960	2047/07/22
	UK GILT	国債証券	1.7500	450	503	75,849	2037/09/07
	UK GILT	国債証券	1.0000	390	395	59,628	2024/04/22
	UK GILT	国債証券	0.2500	130	124	18,722	2031/07/31
小	計		1,910	2,324	349,980	—	
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	690	760	27,591	2028/09/28
小	計		690	760	27,591	—	

外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期 末				
			利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	千ノルウェー・クロネ 940	千ノルウェー・クロネ 978	12,231	2024/03/14
小	計			940	978	12,231	—
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	2.5000	千スウェーデン・クロナ 1,040	千スウェーデン・クロナ 1,134	14,128	2025/05/12
小	計			1,040	1,134	14,128	—
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	千メキシコ・ペソ 2,300	千メキシコ・ペソ 2,454	13,165	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.7500	4,500	4,281	22,965	2026/03/05
小	計			6,800	6,736	36,131	—
マレーシア	MALAYSIA GOVT	国債証券	4.0590	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 640	17,205	2024/09/30
小	計			620	640	17,205	—
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ 290	千ポーランド・ズロチ 338	9,369	2029/04/25
	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	760	704	19,495	2025/04/25
小	計			1,050	1,042	28,864	—
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
(アイルランド)	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	310	333	42,767	2028/05/15
(ベルギー)	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	290	496	63,707	2041/03/28
(フランス)	FRANCE OAT.	国債証券	4.0000	960	1,557	199,770	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.5000	520	539	69,124	2025/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.0000	540	581	74,625	2027/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	200	202	26,028	2024/03/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.5000	990	1,228	157,577	2050/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,030	1,046	134,215	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,430	1,444	185,233	2030/11/25
(ドイツ)	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	4.7500	30	49	6,400	2034/07/04
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.5000	670	1,122	143,952	2046/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.2500	930	971	124,511	2027/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.5000	70	74	9,571	2028/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.2500	50	52	6,754	2028/08/15
(スペイン)	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	6.0000	50	71	9,193	2029/01/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	330	565	72,539	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.6000	1,260	1,347	172,729	2025/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	510	557	71,428	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.7000	250	349	44,826	2048/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	1,300	1,310	167,992	2023/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	310	338	43,437	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	770	779	99,943	2026/01/31
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	4.5000	100	106	13,714	2023/05/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	247	31,797	2034/08/01
(イタリア)	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.9500	60	61	7,833	2023/03/15
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	579	74,290	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.6000	300	305	39,119	2023/06/15
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	98	12,629	2045/04/30
	小	計		14,030	16,421	2,105,718	—
	合	計		—	—	5,776,026	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,776,026	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	149,860	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,925,886	100.0

※期末における外貨建資産（5,823,415千円）の投資信託財産総額（5,925,886千円）に対する比率は98.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.80円、1カナダ・ドル=88.54円、1オーストラリア・ドル=80.92円、1シンガポール・ドル=83.09円、1イギリス・ポンド=150.59円、1イスラエル・シェケル=36.278円、1デンマーク・クローネ=17.24円、1ノルウェー・クローネ=12.50円、1スウェーデン・クローナ=12.45円、1メキシコ・ペソ=5.363円、1マレーシア・リンギット=26.865円、1ポーランド・ズロチ=27.688円、1ユーロ=128.23円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,355,035,889円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,385,667
公 社 債 (評 価 額)	5,776,026,259
未 収 入 金	483,524,742
未 収 利 息	20,505,568
前 払 費 用	3,593,653
(B) 負 債	506,487,810
未 払 金	483,369,600
未 払 解 約 金	23,118,141
そ の 他 未 払 費 用	69
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,848,548,079
元 本	1,959,828,448
次 期 繰 越 損 益 金	3,888,719,631
(D) 受 益 権 総 口 数	1,959,828,448口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	29,842円

※当期における期首元本額1,880,835,575円、期中追加設定元本額244,326,137円、期中一部解約元本額165,333,264円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	174,203,949円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	265,958,000円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	140,626,363円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	11,881,481円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	21,854,925円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	8,071,243円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,336,827,060円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	209,426円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	113,650円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	82,351円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年12月16日 至2021年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,043,511円
受 取 利 息	95,802,694
そ の 他 収 益 金	2,276,000
支 払 利 息	△ 35,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	89,614,439
売 買 益	354,473,530
売 買 損	△ 264,859,091
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,329,280
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	185,328,670
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,551,003,332
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 319,718,629
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	472,106,258
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,888,719,631
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,888,719,631

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。